



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 15 日

上場会社名 **株式会社ニチレイ** 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 2871 URL <http://www.nichirei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦野 光人
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 中村 隆 TEL (03) 3248-2167
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	457,655	△2.5	18,148	13.3	17,388	11.0	10,845	72.3
18 年 3 月期	469,411	1.7	16,014	18.8	15,660	21.5	6,293	7.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	34.97	—	10.1	6.5	4.0
18 年 3 月期	19.83	—	6.4	5.7	3.4

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 535 百万円 18 年 3 月期 1,071 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	269,166	113,071	41.3	358.08
18 年 3 月期	268,501	102,624	38.2	330.40

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 111,035 百万円 18 年 3 月期 — 百万円

(注) 18 年 3 月期の純資産は、少数株主持分を含めておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	22,431	△5,861	△16,567	3,514
18 年 3 月期	23,883	3,663	△27,559	3,290

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18 年 3 月期	円 銭 3.00	円 銭 6.00	円 銭 9.00	百万円 2,792	% 45.4	% 2.8
19 年 3 月期	3.00	5.00	8.00	2,481	22.9	2.3
20 年 3 月期 (予想)	4.00	4.00	8.00		24.3	

(注) 18 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 3 円 00 銭 創立 60 周年記念配当 3 円 00 銭

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	236,700	2.8	8,300	△0.1	7,900	△1.7	4,500	△26.4	14.51
通 期	471,600	3.0	18,300	0.8	17,300	△0.5	10,200	△5.9	32.89

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、26 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 310,851,065株 18年3月期 310,851,065株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 764,072株 18年3月期 675,509株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	12,783	△17.6	4,856	△21.9	5,762	△16.2	5,844	125.0
18年3月期	15,512	—	6,218	—	6,879	—	2,597	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	18	84	—	—
18年3月期	8	25	—	—

(注)18年3月期は組織を持株会社体制へ移行したため対前期増減率を記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	178,562		88,712		49.7	285	98	
18年3月期	184,818		85,452		46.2	275	28	

(参考) 自己資本 19年3月期 88,712百万円 18年3月期 — 百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項のご利用にあたっての注意事項等については、13 ページ「I. 経営成績 注意事項」をご参照ください。

I. 経営成績

主要な連結経営指標等の推移

回次		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	563,440	496,611	461,426	469,411	457,655
営業利益	(百万円)	18,275	13,976	13,482	16,014	18,148
経常利益	(百万円)	16,283	12,095	12,893	15,660	17,388
当期純利益 または当期純損失(△)	(百万円)	5,216	△ 1,891	5,878	6,293	10,845
純資産額	(百万円)	90,666	90,176	94,007	102,624	113,071
総資産額	(百万円)	330,703	284,700	276,417	268,501	269,166
1株当たり純資産額	(円)	291.46	290.38	302.50	330.40	358.08
1株当たり当期純利益 または当期純損失(△)	(円)	16.16	△ 6.28	18.45	19.83	34.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	16.08	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	27.4	31.7	34.0	38.2	41.3
時価ベースの 自己資本比率	(%)	34.0	41.2	45.7	66.0	79.4
自己資本利益率	(%)	5.9	△ 2.1	6.4	6.4	10.1
株価収益率	(倍)	22.4	—	22.1	28.8	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	30,642	13,106	15,564	23,883	22,431
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△ 6,029	13,757	△ 837	3,663	△ 5,861
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△ 24,470	△ 23,397	△ 15,180	△ 27,559	△ 16,567
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	3,581	3,543	3,087	3,290	3,514
従業員数 (ほか年間平均臨時雇用者数)	(名)	6,622 (2,103)	5,770 (2,092)	5,575 (2,030)	5,603 (2,219)	5,711 (3,274)
有利子負債	(百万円)	145,394	124,388	111,984	86,209	72,971
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	(年)	6.0	9.6	5.8	4.7	3.4
金融収支	(百万円)	△ 2,066	△ 1,790	△ 1,371	△ 1,054	△ 750
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	10.0	6.2	12.0	15.5	18.4
資本的支出	(百万円)	9,537	6,848	6,397	7,496	9,751
設備投資額	(百万円)	7,649	5,184	4,968	6,553	8,958
減価償却費	(百万円)	12,767	11,904	11,139	10,775	9,529
研究開発費	(百万円)	2,279	2,090	2,075	2,042	2,034
自己株式数	(株)	456,208	510,314	598,319	675,509	764,072
連結子会社数	(社)	77	70	73	64	65
持分法適用関連会社数	(社)	15	15	14	16	15

1. 経営成績に関する分析

(1) 経営成績全般

当連結会計年度のわが国経済は、天候不順などの影響により個人消費に力強さが欠けるものの、堅調な企業業績を背景にした設備投資の増加や雇用環境の改善等に支えられ、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、原油価格や金利水準の動向など、依然として先行きに不安定な要素が残る状況となりました。

食品関連業界におきましては、生活者の食の「安全・安心」や「健康価値」に対する意識が一層高まるなか、商品・サービスの品質を維持することはもとより、高い倫理性・透明性を貫き、広く社会に貢献するという企業姿勢が今まで以上に強く求められております。

当連結会計年度は、「グループ中期経営計画（2004年度～2006年度）」の最終年度として、遠心力と求心力のバランスの取れた持株会社体制のもと、当社グループのコアコンピタンスである「素材を見きわめる力」、「素材をおいしさ・健康・楽しさに変換する技術力とマーケティング力」、「商品の品質を損ねることのない安全で効率の良い食品物流サービス力」を一層磨き、加工食品事業と低温物流事業を中心に収益力の改善と持続的な成長への足がかりを築くことができました。また、重要な経営課題として取り組んできた資産効率の向上と有利子負債削減による財務体質の健全化についても本計画の目標を達成することができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、低温物流事業がほぼ計画通りに推移したものの、家庭用冷凍食品の販売に苦戦を強いられたことなどにより4,576億55百万円（前連結会計年度比2.5%の減収）となりました。営業利益は、低温物流事業や加工食品事業の収益改善や水産事業の固定費削減などにより181億48百万円（前連結会計年度比13.3%の増益）となり、経常利益も営業利益の増加を受けて173億88百万円（前連結会計年度比11.0%の増益）となりました。

特別利益の総額は、関係会社株式売却益など50億88百万円となり、一方、特別損失の総額は、物流センターの閉鎖決定等に伴う減損損失や固定資産除却損など32億76百万円であります。

以上により、当連結会計年度の当期純利益は108億45百万円（前連結会計年度比72.3%の増益）となりました。

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	469,411	457,655	△ 11,756	△ 2.5
営業利益	16,014	18,148	2,134	13.3
経常利益	15,660	17,388	1,727	11.0
当期純利益	6,293	10,845	4,551	72.3

(2) セグメント別の概況

①加工食品事業

《業界のトピックス》

冷凍食品市場を取り巻く環境は、円安や原油価格の高止まりにより製品・原材料の調達価格が上昇するなど厳しい状況のなか、業務用では外食産業の売上高が前年比プラスで推移したものの、家庭用では恒常化した値引販売による単価の低迷が続く

- ・家庭用調理冷凍食品の消費者購入金額は前年に比べ1.9%増加（SC1：全国消費世帯パネル調査）
- ・持ち帰り弁当店や惣菜店などを含めた外食産業の市場規模は前年に比べ0.2%増加（(財)外食産業総合調査研究センター）
- ・米国産牛肉の輸入が再開されたものの、原材料調達価格に影響を与えるような輸入量には至らず

《業績のポイント》

- ・売上は業務用のチキン加工品、家庭用のコロッケ類、ウェルネス食品が増収となったものの、家庭用の米飯類・中華惣菜、水産調理品、アセロラなどのカテゴリーが減収となり全体では前期を下回る
- ・営業利益は売上げの減少やテレビコマーシャルの実施による広告費の増加があったものの、販売促進費の効率的使用や生産拠点再編等に伴う物流費・固定費の削減効果により増益

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	184,844	177,305	△ 7,538	△ 4.1
営業利益	5,454	6,018	563	10.3

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は㈱ニチレイフーズ単独 (旧㈱ニチレイフーズ・プロを含む) の数値により算出

家庭用調理冷凍食品 (前期比 9.5%の減収 商品利益は増益)

- ・取引条件の大幅な見直しによる販売促進費の効率的な使用への取組みが奏功し増益となるものの、米飯類や中華惣菜などの売上げが前期を下回る
- ・冷凍食品の本来的価値を追い求め、新たな食のシーン、地域の特性、年齢層など生活者の個々のニーズに対応した商品を開発・発売
 - 忙しい平日の食卓に“できたて!”のおいしさをお届けする「おうちおかず(牛肉コロッケ・ハンバーグ・メンチカツ)」シリーズ
 - エリアマーケティングを見直し地域特有の味覚に合わせた限定商品「黒焼めし」
 - 大人をターゲットとした「自分向け」嗜好メニュー「大人の焼おにぎり」、「焼きカレー」、「茶わん一膳 栗おこわ」

業務用調理冷凍食品 (前期比 0.6%の増収 商品利益は増益)

- ・チキン加工品は前年以來好調を持続しているフライドチキンや「焼き目がつくチキンステーキ」(昨春の新商品)が増収・増益に貢献
- ・惣菜ルート向けの「ほっとするおかず」シリーズは「12 品目具材の豆腐ハンバーグ」や「白身魚と豆腐のふんわり天」を中心に好調に推移
- ・素材の美味しさを損なわない「じゃがいも極だつポテトコロッケ」・「肉の旨み極だつポテトコロッケ」、プロのシェフが作る本格的なハンバーグをめざした「グリエハンバーグ」を発売

農産冷凍食品 (前期比 4.5%の減収 商品利益は前期並み)

- ・国産ほうれん草の売上げは伸長したものの、ポジティブリスト制度対応によるアイテムの見直し、天候不順により枝豆が伸び悩み減収

アセロラ (前期比 11.4%の減収 商品利益は減益)

- ・「アセロラビタミンC」は前期並みに推移するものの、主力商品のアセロラドリンクが伸び悩み減収
- ・ビタミンC含有量が高い早摘みした緑のアセロラ飲料「アセロラ早摘みC」を開発(平成 19 年 5 月発売)

ウェルネス食品 (前期比 34.5%の増収 商品利益は減益)

(注) 前期比は㈱ニチレイフーズダイレクトを含んだ数値により算出

- ・ダイレクトメールや新聞広告を継続的に実施した冷凍カロリー調整惣菜セット「気くばり御膳」シリーズ、管理栄養士と有名シェフが監修した「気くばり御膳シェフズバランス」の売上げが順調に推移
- ・腎機能の低下に伴う栄養管理を必要としている方に向けた「たんぱくナビ」シリーズを発売

商流費・物流費のポイント (注) 前期比は取引消去前の商流費、物流費により算出

商流費 (前期比 6.9%の減少)

- ・家庭用調理冷凍食品の販売促進費の効率的な使用への取組みを継続して実施
- ・着色料・保存料・化学調味料不使用を訴求した「お弁当に Good!」シリーズ、発売 20 周年記念とイメージアップを訴求したアセロラドリンク、「気くばり御膳シェフズバランス」のテレビコマーシャルを実施

物流費 (前期比 11.1%の減少)

- ・生産拠点再編や在庫水準の適正化を進めたことにより売上高物流費比率は前期に比べ改善
- ・四国地区において共同保管を含めた冷凍食品の共同物流を開始し物流コストおよび CO₂ 排出量の削減に取り組む

《生産状況のポイント》

- ・家庭用の米飯類や中華惣菜などの売上げが前期を下回りグループ内生産工場の操業率が低下するものの、生産拠点再編に伴う固定費削減が進む
- ・㈱ニチレイフーズ森工場にコロッケラインを新設、同関西工場にハンバーグラインを増設するなど、新技術による高品質な冷凍食品の生産と販売拡大に向けた積極的な設備投資を実施

②水産事業

《業界のトピックス》

水産業界は欧米や中国を中心とした世界的な水産物の需要増大による買付競争の激化や為替相場が円安傾向で推移したことなどにより輸入価格は高値で推移する一方、国内では水産物の市況低迷が続き依然として厳しい事業環境が続く

- ・平成 18 年 1～12 月までの水産物輸入量は前年比 5.7%の減少、金額は前年比 2.2%の増加
えびの輸入量は、230千トで 1.1%の減少 ((社)日本水産物貿易協会)
- ・平成 18 年 1～12 月までの全国 1 世帯当たり魚介類支出額は前年比 1.2%の減少 (総務省家計調査)

《業績のポイント》

- ・水産事業再生プランに基づき取扱い商材の見直しを進めたことなどから減収、固定費の削減や一部魚種の収益改善などにより営業損失は大幅に縮小

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	81,068	74,657	△ 6,410	△ 7.9
営業利益	△ 1,659	△ 353	1,306	—

カテゴリー別のポイント (注)前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの水産事業単独の数値により算出
えび (前期比 5.7%の減収 商品利益は増益)

- ・えび加工品が原料調達価格の高騰から取扱いを抑えたことなどにより減収となったものの、中南米えびや東南アジアえびは順調に推移し増益

水産品 (前期比 9.7%の減収 商品利益は増益)

- ・「かに」は前期に比べ販売価格が改善したことや品質管理の行き届いた加工がお客様から評価をいただいたことなどから増収・増益
- ・「魚卵類」は主力商材で調達から加工・販売に至る一貫した取組みが順調に進み増益
- ・「凍魚」は取扱い商材を絞り込んだことなどにより売上げ・利益とも前期を下回る
- ・「貝類」はお客様と共同で商品開発を進めた「こだわり水産品」などが伸長したものの、ホタテなどの販売価格の下落が響き減益

③畜産事業

《業界のトピックス》

畜産業界は、米国産牛肉の輸入再開や国内外での鳥インフルエンザの発生、輸入豚肉の差額関税問題など、輸入畜産物を中心に供給面は不安定な状況が続く

- ・食鳥は鳥インフルエンザの影響により未加熱品の供給国が制限される状況が続き加熱加工品の輸入量が増加、輸入全体に占める割合は未加熱品を上回る
- ・米国産牛肉の輸入が再開されたものの供給量は限定的、オーストラリアでの干ばつの影響などもあり輸入価格は前年を上回る水準で推移
- ・豚肉は差額関税違反問題の影響などにより冷凍品の輸入量が大幅に減少する一方、国内需要は堅調に推移

《業績のポイント》

- ・鶏肉など輸入冷凍品の市況低迷の影響などにより減収、営業利益は牛肉の収益改善や軽加工品の伸長などにより増益

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	84,641	80,910	△ 3,731	△ 4.4
営業利益	309	649	340	109.9

カテゴリー別のポイント (注)前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの畜産事業単独の数値により算出

鶏肉 (前期比 9.1%の減収)

- ・新たなビジネスパートナーとの取組みにより、こだわり素材「FAチキン」などを活用した加工品の開発を進める
- ・加工品へのシフトに注力したものの輸入冷凍品の市況低迷が響き減収

牛肉 (前期比 4.4%の減収)

- ・国産品やオーストラリア産品の計画的な調達・販売に注力したことなどにより利益面は改善

豚肉 (前期比 1.3%の減収)

- ・新たなこだわり素材である「オメガバランスポーク」の販売を開始
- ・国産品や加工品の取扱いは拡大したものの、輸入冷凍品の取扱いが減少し売上げは前期を下回る

④低温物流事業
《業界のトピックス》

12大都市における当年度の入庫量は10,191千トン(前年比△3.5%)、平均総合在庫率は35.3%(前年比△1.0ポイント)

- ・世界的な需給の逼迫による原油価格の高止まりの影響でコスト負担が増加
- ・米国産牛肉の輸入量はようやく回復の兆しをみせ微増となったものの、国内での在庫停滞が目立つ豚肉とインフルエンザ問題渦中の鶏肉の輸入量は大幅に減少し、畜産物全体の輸入量は前年を下回る
- ・農産品輸入量は野菜類が堅調に推移し前年を上回る
- ・水産物の輸入量はかつお・まぐろ類をはじめ全般的に減少し前年を下回る

《業績のポイント》

- ・国内事業は前期および当期に稼働した物流センターが増収に寄与するとともに、既存物流センターのローコスト運営が進み増益
- ・海外事業は欧州地域が下半期に順調に回復したことにより増収・増益

(単位：百万円)

		前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	物流ネットワーク	63,166	68,767	5,600	8.9
	地域保管	46,340	45,371	△968	△2.1
	海外	15,604	17,758	2,154	13.8
	その他・共通	1,966	2,175	209	10.6
	合計	127,077	134,073	6,995	5.5
営業利益	物流ネットワーク	1,307	1,722	415	31.8
	地域保管	4,734	5,258	524	11.1
	海外	558	719	160	28.7
	その他・共通	△774	△472	301	—
	合計	5,825	7,227	1,401	24.1

事業別のポイント

当社グループの国内における当期の入庫量は2,782千トン(前期比△1.5%)、平均総合在庫率は37.7%(前期比△0.6ポイント)

物流ネットワーク事業 (前期比8.9%の増収 営業利益は前期比31.8%の増益)

- ・前期に稼働した物流センターは増収に貢献、利益面も徐々に改善
- ・各物流センターにおいて生産性向上策を推進、特に課題事業所の作業効率の改善が増益に貢献
- ・運送事業は混載化による積載効率アップ、定時発着・パレット輸送の促進等により車輛の効率化が進み増収・増益に寄与
- ・北海道地区に冷凍食品物流拠点となる物流センターを、関東地区にスーパーマーケット用物流センターを新設(両センターともに平成18年10月稼働)
- ・グループとして初めて自社で車輛を保有・運用する運送会社(㈱NKトランス)を設立
(平成18年6月設立 同年10月事業開始)
- ・四国地区で冷凍食品メーカー3社の共同配送業務を(㈱)ロジスティクス・プランナーが受託

地域保管事業 (前期比2.1%の減収 営業利益は前期比11.1%の増益)

- ・畜産物などの輸入量の減少や、前期と当期に廃止した事業所の影響などから売上げは前期を下回る
- ・地域密着営業による顧客や商材の掘り起こしに努めるとともに、ローコスト運営を徹底したことなどから利益は前期を上回る
- ・農産加工品の保管需要が旺盛な南九州地区に増設した物流センターは順調に稼働(平成18年11月稼働)

海外事業 (前期比13.8%の増収 営業利益は前期比28.7%の増益)

欧州(オランダ・ドイツ・ポーランド)地域

- ・EUの需要拡大を受けて運送事業の取扱いは好調を維持
- ・保管事業は果汁原料の取扱高減少や一般貨物の在庫水準は低迷したものの、採算性が低下した事業所を閉鎖し保管拠点を集約するなど利益面の改善策を実施
- ・ポーランドでは収益基盤の確立に向けた新規顧客の開拓や内部運営体制の効率化を推進

中国(上海)地域

- ・配送取引先の店舗数は増加したものの店舗当たりの取扱高は伸び悩む、配車の見直しや積載効率向上の徹底を図り収益改善を推進

その他の事業・共通 (前期比10.6%増収)

⑤不動産事業

《業績のポイント》

賃貸物件や土地販売の減少などにより減収・減益

- ・賃貸事業は物件の減少などの影響があったものの、リニューアル等による競争力強化などにより安定収益を確保
- ・分譲事業は茨城県牛久市(建築条件付宅地分譲2区画、建売分譲2区画)の宅地分譲を実施
- ・兵庫県姫路市所在の土地(6,548㎡)、宮城県塩釜市所在の土地(3,570㎡)、仙台市宮城野区所在の土地(950㎡)などを販売

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	10,022	7,882	△ 2,140	△ 21.4
営業利益	6,146	4,465	△ 1,681	△ 27.4

⑥その他の事業

《業績のポイント》

- ・バイオサイエンス事業は簡易診断薬や組織染色製品が順調に推移したことにより増収・増益
- ・会社解散した北陽日冷(株)は減収・減益要因

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	8,731	6,972	△ 1,759	△ 20.1
営業利益	58	140	81	140.6

(3) 次期の見通し

① 当社グループ全体の見通し

当社グループは、平成19年4月から新たな「グループ中期経営計画(2007年度～2009年度)」を開始しました。前中期経営計画で達成した財務基盤と機動的な事業運営を可能にする経営体制を背景として、「攻めと挑戦の中期経営計画」と位置付け、他社とのアライアンスやグローバル展開を視野に入れた成長戦略に果敢に挑戦し、事業活動から生み出されるキャッシュ・フローを積極的に投資に活用することで収益基盤の拡大をめざします。そのうえで、企業としての社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)を果たしながら、多様化するお客様のニーズに対応した価値を創造し続けることで、グループ全体の企業価値の向上に取り組んでまいります。

(新中期経営計画の詳細は、16 ページ「Ⅲ. 経営方針 2. 目標とする経営指標、中期的な経営戦略および対処すべき課題」をご参照ください。)

現在における平成19年9月中間期および平成20年3月期の業績予想は次のとおりであります。
 なお、年間の為替レートは、1米ドル115円、1ユーロ150円を想定しております。

(単位：百万円)

	中間期				通期				
	平成18年9月 中間期	平成19年9月 中間期(予想)	対前中間期比較		平成19年 3月期	平成20年 3月期(予想)	対前期比較		
			増減額	増減率(%)			増減額	増減率(%)	
売上高	加工食品事業	91,385	94,400	3,014	3.3	177,305	184,700	7,394	4.2
	水産事業	37,378	40,300	2,921	7.8	74,657	80,000	5,342	7.2
	畜産事業	40,039	40,400	360	0.9	80,910	82,000	1,089	1.3
	低温物流事業	67,184	68,500	1,315	2.0	134,073	138,500	4,426	3.3
	不動産事業	3,461	3,500	38	1.1	7,882	6,900	△ 982	△ 12.5
	その他の事業	3,515	3,200	△ 315	△ 9.0	6,972	6,500	△ 472	△ 6.8
	消去または全社	△ 12,775	△ 13,600	△ 824	—	△ 24,147	△ 27,000	△ 2,852	—
	合計	230,188	236,700	6,511	2.8	457,655	471,600	13,944	3.0
営業利益	加工食品事業	3,137	3,000	△ 137	△ 4.4	6,018	7,100	1,081	18.0
	水産事業	△ 234	100	334	—	△ 353	300	653	—
	畜産事業	248	400	151	61.1	649	800	150	23.1
	低温物流事業	3,479	3,300	△ 179	△ 5.1	7,227	6,800	△ 427	△ 5.9
	不動産事業	1,799	1,700	△ 99	△ 5.5	4,465	3,300	△ 1,165	△ 26.1
	その他の事業	2	100	97	—	140	200	59	42.6
	消去または全社	△ 120	△ 300	△ 179	—	0	△ 200	△ 200	—
	合計	8,311	8,300	△ 11	△ 0.1	18,148	18,300	151	0.8
経常利益	8,033	7,900	△ 133	△ 1.7	17,388	17,300	△ 88	△ 0.5	
当期純利益	6,117	4,500	△ 1,617	△ 26.4	10,845	10,200	△ 645	△ 5.9	

② セグメント別の見通し

(イ) 加工食品事業

- ・調理冷凍食品を軸として市場動向にあった業態別売場提案と商品開発を強化し差別化と利益成長を追求
- ・主要商品の販売拡大によるグループ内生産工場の稼働率向上とOEM先との関係見直しによりメーカーとしての利益を確保
- ・アセロラは飲料のブランド価値向上と「アセロラ早摘みC」の発売により成長の実現をめざす
- ・健康関連分野においては外部パートナーとの連携も視野に入れ生活習慣病予防のソリューション事業に着手

(ロ) 水産・畜産事業

- ・水産事業は再生プランに基づく売上げの増加と利益率の改善で黒字化を実現
- ・グローバル情報を基に独自の視点を持つ「こだわり素材」を開拓するとともに、多様化するお客様のニーズに対応し素材から加工まで「最適加工度」で商品を提供する体制を確立

(ハ) 低温物流事業

- ・成長領域である物流ネットワーク事業でのメーカー物流の共同化推進など運送事業の拡大を軸に増収となる見通し
- ・成熟領域にある地域保管事業の将来の収益基盤強化を目的とした老朽化施設のスクラップアンドビルドを推進、設備維持コストの負担増加により営業利益は減益となる見通し
- ・東洋工機㈱（平成 19 年 4 月 1 日付で㈱ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリングに改名）を改組し、物流設備に関する技術力の維持・向上と設備維持コストの低減に取り組む

(ニ) 不動産事業

- ・土地の販売減少などにより減収・減益
- ・賃貸用オフィスビルの設備リニューアル工事の実施等により競争力の強化を推進
- ・茨城県牛久市（建築条件付宅地分譲および建売分譲）および千葉市花見川区（共同戸建分譲）などの宅地分譲を推進

(ホ) その他の事業

- ・バイオサイエンス事業は培地製品や機能性素材の拡販などにより順調に推移する見通し

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産・負債および純資産の状況(ポイントは億円単位で単位未満切捨、() 内は前期末比) (単位: 百万円)

	前期末	当期末	前期末比
総資産	268,501	269,166	664
負債	165,246	156,094	△ 9,152
うち、有利子負債	86,209	72,971	△ 13,237
純資産	102,624	113,071	10,447
D/E比率 (倍)	0.8	0.7	△ 0.1

(注) D/E比率の算出方法: 有利子負債÷自己資本

① 総資産のポイント 2,691億円(6億円の増加)

- ・関係会社株式の取得に伴う持分法適用会社から連結子会社への異動により総資産が19億円増加
- ・期末日が金融機関の休業日であったことなどから受取手形及び売掛金が22億円増加
- ・固定資産売却代金の入金などにより未収入金が31億円減少

② 負債のポイント 1,560億円(91億円の減少)

- ・期末日が金融機関の休業日であったことなどから支払手形及び買掛金が30億円増加
- ・有利子負債は、フリーキャッシュ・フローを返済に充てたことなどから132億円減少
- D/E比率は、自己資本の増加もあり前期に比べ0.1低下し0.7倍となる

③ 純資産のポイント 1,130億円(104億円の増加)

- ・当期純利益108億円の計上などによる

(2) キャッシュ・フローの状況(ポイントは億円単位で単位未満切捨、() 内は前期比) (単位: 百万円)

	前期	当期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,883	22,431	△ 1,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,663	△ 5,861	△ 9,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,559	△ 16,567	10,992
フリーキャッシュ・フロー	27,547	16,569	△ 10,977

① 営業活動によるキャッシュ・フローのポイント 224億円の収入(14億円の収入減少)

- ・減損損失や事業所閉鎖損失の減少などから税金等調整前当期純利益は前期を大幅に上回り192億円を計上(うち、非資金費用の減価償却費は93億円)
- ・営業資金(売上債権・たな卸資産・仕入債務)は6億円の支出
- ・法人税等の支払いで58億円の支出

② 投資活動によるキャッシュ・フローのポイント 58億円の支出(95億円の支出増加)

- ・設備投資の増加などにより有形固定資産に係る収支は83億円の支出
- ・投資有価証券に係る収支は24億円の収入

③ 財務活動によるキャッシュ・フローのポイント 165億円の支出(109億円の支出減少)

- ・配当金の支払いや有利子負債の削減などにより165億円の支出

以上により、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ2億23百万円増加し、35億14百万円となりました。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	34.0	38.2	41.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.7	66.0	79.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.8	4.7	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.0	15.5	18.4

(注) 各指標の算出方法

- ・自己資本比率: 自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債((期首+期末)÷2)÷営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所市場第一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債の各残高の合計額であります。
- 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務)の増減を調整した数値を使用しております。
- 5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 設備投資等の状況

(単位：百万円)

セグメント	資本的支出			設備投資			減価償却費		
	前期	当期	前期比	前期	当期	前期比	前期	当期	前期比
加工食品	2,766	4,321	1,555	2,687	3,976	1,289	2,167	2,484	317
水産	133	95	△ 38	130	92	△ 37	85	73	△ 11
畜産	42	71	28	39	67	27	42	41	△ 0
低温物流	3,749	4,268	519	3,168	4,210	1,042	6,499	5,576	△ 922
不動産	425	421	△ 4	423	421	△ 1	846	766	△ 79
その他	79	47	△ 32	52	41	△ 11	247	185	△ 62
消去・全社	299	525	226	51	149	97	886	401	△ 484
合計	7,496	9,751	2,254	6,553	8,958	2,405	10,775	9,529	△ 1,245

《主なポイント》

- ・加工食品事業は新技術による高品質な冷凍食品の生産と販売拡大に向けて、積極的な設備投資を実施
- ・低温物流事業は物流センターの戦略的な配置を進めるための設備投資を実施

《主な資本的支出の内容》

セグメント	会社名・事業所名	設備の内容	金額 (百万円)	増加能力
加工食品事業	Nichirei do Brazil Agricola Ltda.	生産工場の増設 (総投資額)	385 (716)	日産 90 t
	㈱ニチレイフーズ 森工場	生産工場の増設 (コロッケライン)	1,358	日産 25 t 延床面積 1,900 m ²
	㈱ニチレイフーズ 関西工場	ハンバーグ生産ライン の増設	535	日産 15 t
		からあげ生産ライン の増設	199	日産 11 t
低温物流事業	㈱ロジスティクス・ ネットワーク 石狩物流センター	物流センターの新設	1,760	冷蔵 14,970 t
	㈱ニチレイ・ ロジスティクス九州 都城物流センター	物流センターの増設 (総投資額)	634 (951)	冷蔵 8,556 t

(注) Nichirei do Brazil Agricola Ltda. の増設につきましては、総投資額が年初の計画から 165 百万円増加しております。

(4) 次期の見通し

①キャッシュ・フローおよび有利子負債の見通し

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期 (予想)	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,431	21,300	△ 1,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,861	△ 20,800	△ 14,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,567	△ 1,000	15,567
フリーキャッシュ・フロー	16,569	500	△ 16,069
有利子負債	72,971	75,000	2,028

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、利息や法人税等の支払いの増加などにより前期に比べ 11 億円減少の 213 億円を見込む
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加などにより 208 億円の支出を見込む
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債が 20 億円増加するものの配当金の支払いなどにより 10 億円の支出を見込む

②設備投資等の見通し

現在における平成 20 年 3 月期の設備投資等の見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	合計	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	その他	消去・全社
資本的支出	20,600	6,830	130	600	11,620	600	100	720
設備投資	19,700	6,570	120	590	11,540	600	80	200
減価償却費	10,300	3,110	70	20	5,950	630	90	430

《確定している主な資本的支出の見通し》

セグメント	会社名・事業所名	設備の内容	金額 (百万円)	増加能力
低温物流事業	㈱キョクレイ 山下物流センター	物流センターの増設 (総投資予定額) [平成 20 年 6 月竣工予定]	1,538 (2,228)	冷蔵 10,745 t

3. 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、当社グループの企業価値の継続的な向上をめざし、収益基盤の強化・拡充、研究開発や環境保全、情報技術分野などへの投資を行ってまいります。これら事業の遂行に必要な資金が効率的かつ安定的に調達されるよう、株主資本と負債のバランスを適切な水準に維持してまいります。

その際、株主資本の水準につきましては、資本の効率性ととともに、事業に伴うリスクに対して十分なレベルであること、および事業を行うために必要な格付を維持することなどを考慮して決定してまいります。

また、当社は、連結株主資本配当率（DOE）を基準として安定的な配当の継続を重視するとともに、各事業年度の連結業績などを勘案しながら利益分配を行っていくことで、資本の効率性と利益配分の双方を配当の目標とすることを基本方針とし、中期的には、連結株主資本配当率（DOE）2.5%、連結配当性向 25% を目標としております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、前期に比べて 2 円増額し 1 株当たり 5 円とさせていただき、すでに実施済みの 1 株当たり 3 円の中間配当金と合わせて、1 株当たりの年間配当金は 8 円となる予定であります。

次期につきましても上記の方針および目標に基づき、当期末 1 株当たり連結株主資本（358 円 08 銭）および次期 1 株当たり連結純利益予想（32 円 89 銭）を勘案し、1 株当たりの年間配当金を 8 円（中間 4 円・期末 4 円）とさせていただく予定であります。

注意事項

この決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く個人消費動向を中心とした経済情勢および業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

II. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社65社および関連会社15社により構成されており、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業、その他の事業ならびにこれらに付帯する業務を行っております。

1. セグメント別の当社・子会社・関連会社の主要な事業内容および位置付け、ならびに子会社名・関連会社名、子会社数・関連会社数

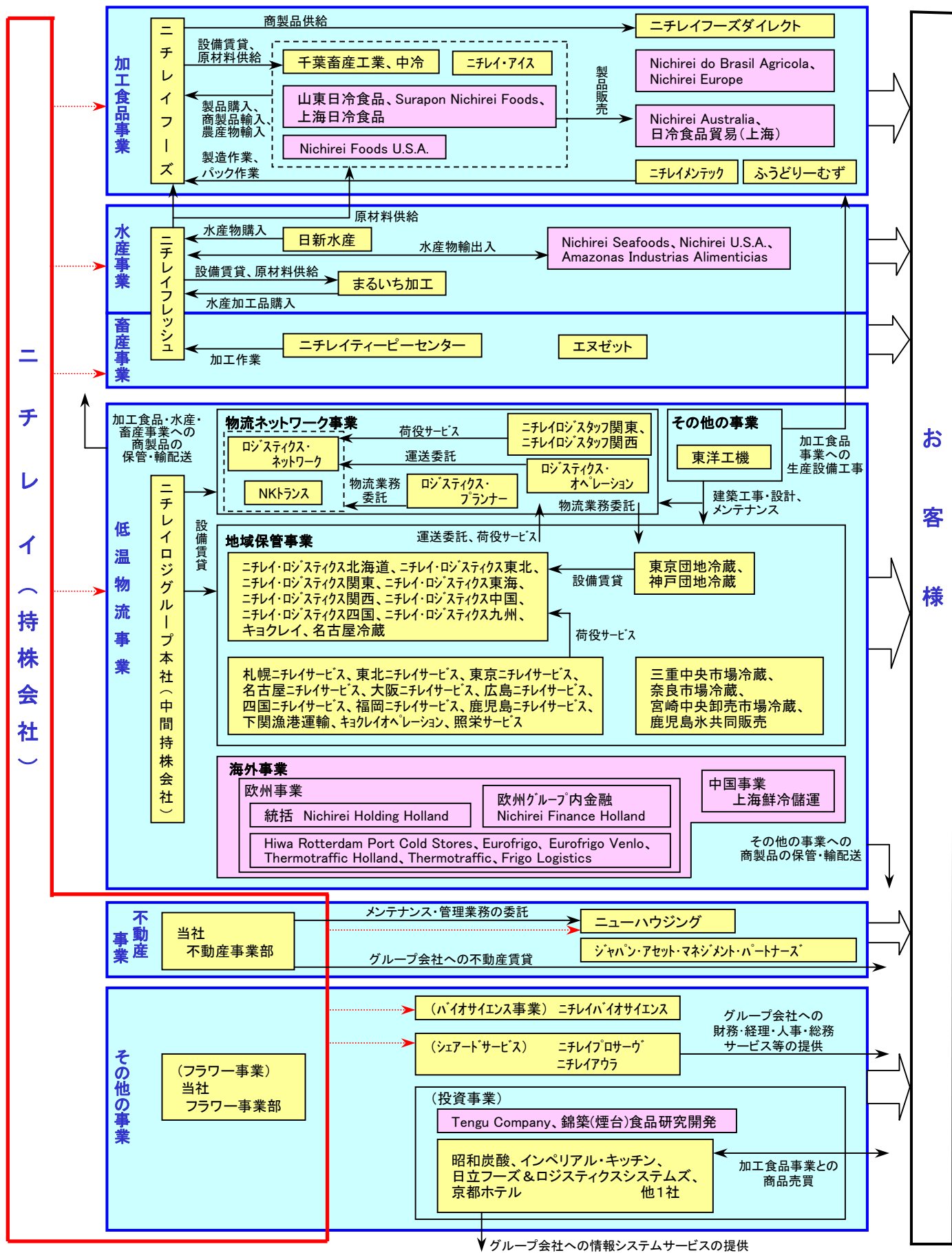
なお、当社はすべての子会社・関連会社を連結対象としております。

(平成19年3月31日現在)

セグメント（事業の種類別セグメント）		子会社名・関連会社名	
当社・子会社・関連会社の主要な事業内容 （主なサービス・取扱品目等）および位置付け		子会社数（子）・関連会社数（関連）	
加工食品事業	子会社：①加工食品の製造・加工・販売 ②加工食品の販売、農産物の売買 ③加工食品の製造・加工作業 関連会社：④加工食品の製造・販売 【取扱品目】冷凍食品（チキン・食肉・農産加工品、米飯類、コロッケ類、中華惣菜、自動販売機用製品、水産フライなど）、レトルト食品、缶詰、飲料（アセロラドリンクなど）、包装氷、ウェルネス食品	①ニチレイフーズ、千葉畜産工業、ニチレイ・アイス、中冷、Nichirei do Brasil Agricola、山東日冷食品、Surapon Nichirei Foods ②ニチレイフーズダイレクト、Nichirei Europe、Nichirei Foods U.S.A.、日冷食品貿易(上海)、Nichirei Australia ③ニチレイメンテック ④ふうどりーむず、上海日冷食品	子13社 関連2社
	水産事業	子会社：①水産品の加工・販売、②水産品の売買 【取扱品目】えび、たこ、さけ・ます、かに、貝類、魚卵類などの水産品、水産素材加工品	①ニチレイフレッシュ(※)、まるいち加工、Amazonas Industrias Alimenticias ②日新水産、Nichirei Seafoods、Nichirei U.S.A.
畜産事業	子会社：①畜産品の加工・販売、②畜産品の加工作業 関連会社：③焼肉・焼鳥店経営 【取扱品目】鶏肉、牛肉、豚肉、畜産素材加工品・パック品	①ニチレイフレッシュ(※)、②ニチレイティービーセンター ③エヌゼット	子2社 関連1社
	低温物流事業	低温物流事業統括、設備の賃貸	ニチレイロジグループ本社
物流事業	物流ネットワーク事業 子会社：①輸送サービス・配送センター機能の提供 ②物流コンサルティング（3PL） ③荷役サービス （注）3PL（サードパーティ ロジスティクスの略称）	①ロジスティクス・ネットワーク、ロジスティクス・オペレーション、NKトランス ②ロジスティクス・プランナー ③ニチレイロジスタッフ関東、ニチレイロジスタッフ関西	子6社
	地域保管事業	子会社：①保管サービスの提供、凍氷の製造・販売 ②荷役サービス 関連会社：③冷蔵倉庫の賃貸 ④保管サービスの提供、凍氷の製造・販売 【主な保管サービス】 保管、在庫管理、輸入通関業務代行、凍結、解凍	①ニチレイ・ロジスティクス北海道、ニチレイ・ロジスティクス東北、ニチレイ・ロジスティクス関東、ニチレイ・ロジスティクス東海、ニチレイ・ロジスティクス関西、ニチレイ・ロジスティクス中国、ニチレイ・ロジスティクス四国、ニチレイ・ロジスティクス九州、キョクレイ、三重中央市場冷蔵 ②札幌ニチレイサービス、東北ニチレイサービス、東京ニチレイサービス、名古屋ニチレイサービス、大阪ニチレイサービス、広島ニチレイサービス、四国ニチレイサービス、福岡ニチレイサービス、鹿児島ニチレイサービス、下関漁港運輸、キョクレイオペレーション、照栄サービス ③東京団地冷蔵、神戸団地冷蔵 ④名古屋冷蔵、奈良市場冷蔵、宮崎中央卸売市場冷蔵、鹿児島氷共同販売
海外事業	子会社：オランダ、ドイツ、ポーランド、中国における物流サービスの提供	Nichirei Holding Holland、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores、Eurofrigo、Eurofrigo Venlo、Thermotraffic Holland、Nichirei Finance Holland、Thermotraffic、Frigo Logistics、上海鮮冷蔵運	子9社
	その他の事業	子会社：建築工事・設計、メンテナンス	東洋工機
不動産事業	当社：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸 子会社：宅地の分譲、不動産の賃貸・管理 関連会社：不動産の管理、コンサルティング	ニューハウジング ジャパン・アセット・マネジメント・パートナーズ	子1社 関連1社
	その他の事業	当社：蘭の生産・販売 子会社：①診断薬・化粧品原料の製造・販売 ②財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店 ③緑化管理・清掃関連サービス ④畜産物の加工・販売 関連会社：⑤各種炭酸瓦斯の製造・販売 ⑥加工食品の製造・販売、⑦情報システムサービス ⑧ホテルの運営、⑨食品の分析評価・研究開発	①ニチレイバイオサイエンス ②ニチレイプロサーヴ ③ニチレイアウラ ④Tengu Company 他1社 ⑤昭和炭酸、⑥インペリアル・キッチン ⑦日立フーズ&ロジスティクスシステムズ ⑧京都ホテル、⑨錦築(煙台)食品研究開発

(注) ※ ニチレイフレッシュは、水産事業および畜産事業を営んでいるため、セグメントにおいてはそれぞれの事業の子会社数に含めております。

2. グループ事業系統図(平成19年3月31日現在)



お客様

セグメント
 国内関係会社
 在外関係会社

商製品の販売、サービスの提供
 グループ内取引サービスの提供
 資金の貸付(国内連結子会社に限る)

Ⅲ. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

《ミッション（使命・存在意義）・ビジョン（目指す姿）》

ニチレイグループの経営の基本理念は、『**暮らしを見つめ、人々に心の満足を提供する**』であります。

株主・投資家を含めたステークホルダーの皆様との協力関係を維持しながら、独自の技術とノウハウを発揮することによって、いつの時代にあっても社会から真に求められる価値の創出と提供に取り組み、多くの人々に心からご満足いただくとともに、確実に成長してゆくことがニチレイグループの社会的存在価値であると考えております。

《発想と行動の原点》

グループ役員・従業員の発想と行動の原点は、『**ひたすらお客様のために！**』であります。

常にお客様の視点にたって、自己の業務や行動の改革を図り、あくまでも真にお客様のお役に立つことを願って「組織行動の品質」を高め、お客様から支持され、選択される企業をめざしてまいります。

《経営姿勢》

- (1) お客様第一、安全第一、品質第一を貫く
ニチレイグループは事業活動の発想と行動において、お客様第一、安全第一、品質第一の考え方を徹底します。
- (2) 健全な利益を追求する
ニチレイグループは社会に役立つ事業活動を行うことに徹し、これによって得られる健全な利益の増大を追求します。
- (3) 付加価値を適正に配分する
ニチレイグループは、事業活動により得られた付加価値を、さらなる成長のための原資として振り向けるとともに、企業活動を支えていただいているステークホルダーに適正に配分します。
- (4) 法と社会の秩序を守る
ニチレイグループは、法令・定款の遵守と、不正や反社会的な企業行動をとらないという決意を新たにし、この行動姿勢を徹底して堅持します。
事に当っては従前からの判断基準にとらわれず、これを厳しく問い直し、将来のあるべき姿に照らして勇気をもって決定・行動します。
- (5) 公正な競争に徹する
企業は競争によって進歩し、これに打ち勝って、存続・発展します。この意味で競争は市場経済活動の源であり、社会に富と発展をもたらす原動力となるものです。
ニチレイグループは、企業競争においては全力を投入し勝抜く執念を堅持しますが、あくまでも社会の公器としてふさわしい公正な競争に徹します。
- (6) 透明性の高い経営を推進する
ニチレイグループの情報は公開を原則とし、ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを推進することにより、広く社会から好感と信頼をいただける透明性の高い経営を行います。
- (7) 資源と環境を大切に
ニチレイグループは、資源の有効活用と保護増強、ならびに地球環境の保全を重視する経営を行います。
- (8) 世界を見据える
ニチレイグループは、世界の資源・市場・潮流を見据えて経営を行います。

2. 目標とする経営指標、中期的な経営戦略および対処すべき課題

(1) 前中期経営計画（2004年度～2006年度）について

前中期経営計画の主要なテーマとその達成状況は以下のとおりであります。

①資本の効率的使用を意識した事業の成長戦略の迅速な実施

(イ) 使用資本の回転を意識し、各事業の収益性の改善に取り組みました。投資を抑制し、営業キャッシュ・フローを優先的に有利子負債の返済に充て、非効率資産の売却なども進めた結果、平成19年3月末の有利子負債残高は729億円となり、財務体質が最も悪化した平成10年3月末と比べ、その残高は約1/3に圧縮され、健全な水準に改善されたと考えております。

(ロ) 加工食品事業では、業務用冷凍食品の伸長や生産体制の再編とコストダウンを通じ収益を拡大させました。さらに、将来成長が期待できる健康価値分野でもカロリーコントロールされた冷凍食品のダイレクトセールスを開始しました。

低温物流事業では、地域保管の活性化により大幅な収益回復が図られたほか、今後の成長領域として期待する物流の包括受託や共同物流などの物流ネットワーク領域で売上げ・利益とも大きく伸長させることができました。

水産事業は、世界的な水産物需要の高まりにより調達環境が激変し、厳しい事業環境におかれており、平成 18 年 3 月期末に大幅な人員削減を行うとともに現在再生プランを実行中です。

②事業戦略遂行の基盤となるグループ運営体制の確立

当社グループは、平成 17 年 4 月から持株会社体制に移行しました。持株会社は事業会社の自主・自立を促進する確かなガバナンスとモニタリングに努める一方で、事業会社には大幅に権限委譲を行い、意思決定の迅速化とともに従業員の経営参画意識をより高めた経営体制を実現しました。

(2) 新中期経営計画（2007年度～2009年度）の全体戦略と目標数値

新たな中期経営計画は、前計画で達成した財務基盤と中核事業の収益力、機動的な事業運営を可能にする経営体制を背景として、「攻めと挑戦」の期間と位置付け、事業活動から生み出されるキャッシュ・フローを成長分野への投資に優先的に振り向け、収益基盤の拡大を図ることで企業価値の向上に取り組んでまいります。新計画における3年間の設備投資（計上ベース）は540億円となります。新計画の最終年度の目標値では若干届きませんが、中期的には連結株主資本利益率（ROE）の水準10%を目標に据えます。なお、株主還元につきましては、連結株主資本配当率（DOE）2.5%、連結配当性向25%を目標とします。

具体的には以下の施策を実行してまいります。

- ① 事業成長を促進する顧客価値創造への積極的な取組み
- ② 国内での強固な基盤を活かしたグローバル展開
- ③ 企業価値向上に資する事業提携やM&Aへの取組み
- ④ 品質保証体制の強化
- ⑤ グループガバナンスシステムの確立
- ⑥ CSR視点に基づく社会との協調
- ⑦ 働きがいのある組織風土の推進

〔2009年度全体目標数値〕

項目	目標数値
売上高	5,331億円
営業利益	226億円
経常利益	208億円
当期純利益	114億円
1株当たり当期純利益（注）	36円76銭
連結株主資本利益率	9%

（注）1株当たり当期純利益は、2009年度目標当期純利益を平成19年3月期末の発行済株式数（自己株式を除く）で除して算出しております。

〔2009年度セグメント別目標数値〕（億円）

セグメント	売上高	営業利益
加工食品	2,000	97
水産	900	6
畜産	1,000	9
低温物流	1,590	78
不動産	74	34
その他	81	5
（消去・全社）	△314	△3
合計	5,331	226

(3) セグメント別の事業計画

①加工食品事業

加工食品事業においては、ライフスタイルの多様化や家族構成の変化により、今後も加工食品へのニーズは拡大するとの認識に立ち、ソリューションの提供に大きな成長余地があると考えております。調達から生産、販売に至る食品メーカーとしての機能を強化し、営業利益率4.8%の達成をめざします。

(イ) 成長領域である健康価値事業（ウェルネス食品・アセロラ）

従来から取り組んでいるカロリーコントロールされた加工食品の提供に加え、運動・医療といった健康関連分野における外部パートナーとも連携して生活習慣病予防のソリューション事業を展開します。アセロラについては、ブランド戦略を中心にした飲料ビジネスに加え、原料事業を世界マーケットで展開し、収益の拡大を図ります。

(ロ) 中核事業である調理冷凍食品・常温食品・農産品

カテゴリーのさらなる選択・集中によりメーカーとしての利益構造の抜本的見直しを図ります。

- ・家庭用は主要6品目、業務用は主要6カテゴリーに集中することで、これらの商品でのトップブランドの地位を確固たるものとするとともに、工場稼働率の向上を中心とした施策によるコスト削減を実現します。
- ・主要商品を中心とした自営生産比率の向上とOEM先との関係の見直しを通じてメーカー利益を確固たるものにします。

商品開発を発想から転換し、実効性を追求します。

- ・アイデアに応じた柔軟なプロジェクト型の開発体制へ移行します。
- ・家庭用におけるエリア限定商品、業務用における中食大手でのプライベートブランド商品の開発や外食・給食・卸との取組みなどを強化します。

(ハ) グローバル展開

各国の食文化を理解した上で、惣菜メーカーとしてのグローバル展開を図ります。

②水産・畜産事業

水産・畜産事業においては、現在遂行中の水産事業再生プランを達成し、水産事業の黒字化を実現します。長年にわたり培い、お客様の信頼を得てきた「こだわり素材」を起点とした収益基盤となるビジネスモデルを確立します。

(イ) 水産事業再生プランを期間の前半までに達成し事業の黒字化を実現

(ロ) グローバル視点に立った事業領域拡大に向けた取組みの推進

調達、加工、販売を最適なバランスで組み合わせ、有望海外市場に的を絞った販売体制を構築します。投資やM&Aを通じ、「こだわり素材」についての開発力、調達基盤を強化し、川上・川下への新事業領域の拡大を図ります。

(ハ) 「最適加工度」による顧客ニーズの実現と顧客到達力の強化

お客様のニーズに的確に対応し、素材から加工まで最適加工度で提供するための体制を確立します。

(ニ) 品質保証体制の構築と品質管理の徹底

③低温物流事業

低温物流事業においては、川下から始まった物流改革の進展や物流コスト上昇、環境配慮を背景にした共同化の加速といった状況から、物流の総合的ソリューション能力を必要とした事業分野を成長領域と捉えております。物流ネットワーク事業の輸配送機能強化と、地域保管事業における地域密着営業・ローコスト運営の一層の推進を軸に、資本効率のさらなる向上と食品物流事業者としてのナンバーワンの地位確立をめざします。

(イ) 売上げ・利益両面の成長をめざす物流ネットワーク事業

輸配送車両の高度活用によるローコスト化を推進します。

メーカー物流の共同化を基軸とした輸配送事業の拡大を図ります。

生協や青果物流といった新規顧客・新規領域への事業展開を図ります。

売上成長のための戦略的M&Aを推進します。

(ロ) 利益基盤を固める地域保管事業

各地域に根ざしたビジネスモデルを確立し、差別化を図ります。

将来の事業環境をにらんだスクラップアンドビルドを行います。

ローコスト運営を徹底します。

(ハ) 経営基盤の拡充を図る海外事業

西欧圏での収益回復と、中東欧地域への事業拡大に向けたポーランドにおける事業基盤を早期に確立します。

新物流センターの早期開設により中国事業の収益基盤を確保します。

④不動産事業

オフィスビルなどの賃貸事業の収益力向上を図るとともに、当社グループが保有する不動産の有効活用や管理・保全等への支援を行い、収益基盤を確保します。

⑤バイオサイエンス事業

主力の動物細胞用培地製品を収益基盤に、キット製品や組織染色製品の販売拡大をめざすとともに、新たな機能性素材の探索を継続して行います。

⑥コーポレート・シェアードサービス

コーポレートスタッフ機能およびシェアードサービス機能の有機的な連携により、各事業会社の自主・自立とグループ全体の企業価値向上を支えてまいります。

IV. 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		対前連結会計 年度比較	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,290		3,514		223	
2 受取手形及び売掛金		64,315		66,615		2,299	
3 たな卸資産		31,037		32,601		1,564	
4 繰延税金資産		3,138		1,632		△ 1,506	
5 その他の流動資産		6,698		3,410		△ 3,288	
貸倒引当金		△ 295		△ 113		182	
流動資産合計		108,185	40.3	107,660	40.0	△ 525	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2.5	186,796		190,799			
減価償却累計額		121,823	64.973	125,606	65.193	220	
(2) 機械装置及び運搬具	※2.5	57,733		61,533			
減価償却累計額		43,196	14.537	45,698	15.834	1,297	
(3) 土地	※2.5		26.087		26.509	422	
(4) 建設仮勘定			1.058		478	△ 579	
(5) その他の有形固定資産	※2	7,379		7,768			
減価償却累計額		5,993	1.385	6,250	1.517	132	
有形固定資産合計			108.041		109.534	40.7	1,493
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			70		—	△ 70	
(2) のれん			—		417	417	
(3) その他の無形固定資産	※2		3,648		3,202	△ 446	
無形固定資産合計			3,718		3,620	1.3	△ 98
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1.2		34,580		33,054	△ 1,525	
(2) 繰延税金資産			1,627		1,615	△ 11	
(3) その他の投資その他の資産	※1		13,497		14,819	1,321	
貸倒引当金			△ 1,148		△ 1,138	10	
投資その他の資産合計			48,555	18.1	48,350	18.0	△ 205
固定資産合計			160,316	59.7	161,505	60.0	1,189
資産合計			268,501	100.0	269,166	100.0	664

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		対前連結会計 年度比較
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		25,994		29,046		3,052
2 短期借入金		13,001		10,123		△ 2,878
3 コマーシャルペーパー		—		1,000		1,000
4 長期借入金(1年以内返済)	※2	1,645		2,556		911
5 社債(1年以内償還)		10,000		10,000		—
6 未払費用		19,254		19,947		692
7 未払法人税等		3,505		4,114		609
8 役員賞与引当金		—		191		191
9 その他の流動負債		9,664		9,309		△ 354
流動負債合計		83,064	30.9	86,289	32.1	3,224
II 固定負債						
1 社債		25,000		15,000		△ 10,000
2 長期借入金	※2	36,562		34,291		△ 2,271
3 繰延税金負債		3,134		3,560		426
4 退職給付引当金		3,275		3,037		△ 238
5 役員退職慰労引当金		504		221		△ 283
6 預り保証金		11,426		11,362		△ 63
7 連結調整勘定		36		—		△ 36
8 負ののれん		—		115		115
9 リース資産減損勘定		2,196		1,941		△ 255
10 その他の固定負債		44		274		230
固定負債合計		82,181	30.6	69,805	25.9	△ 12,376
負債合計		165,246	61.5	156,094	58.0	△ 9,152
(少数株主持分)						
少数株主持分		630	0.2	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※4	30,307	11.3	—	—	—
II 資本剰余金		23,706	8.8	—	—	—
III 利益剰余金		39,627	14.8	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		8,353	3.1	—	—	—
V 為替換算調整勘定		890	0.3	—	—	—
VI 自己株式	※4	△ 261	△ 0.1	—	—	—
資本合計		102,624	38.2	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		268,501	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—		30,307		—
2 資本剰余金		—		23,709		—
3 利益剰余金		—		46,847		—
4 自己株式		—		△ 321		—
株主資本合計		—	—	100,543	37.4	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—		8,203		—
2 繰延ヘッジ損益		—		312		—
3 為替換算調整勘定		—		1,975		—
評価・換算差額等合計		—	—	10,491	3.9	—
III 少数株主持分		—	—	2,036	0.8	—
純資産合計		—	—	113,071	42.0	—
負債純資産合計		—	—	269,166	100.0	—

2. 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		対前連結会計年度比較	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減額(百万円)	増減率 (%)
I 売上高		469,411	100.0	457,655	100.0	△ 11,756	△ 2.5
II 売上原価		377,834	80.5	368,855	80.6	△ 8,978	△ 2.4
売上総利益		91,577	19.5	88,799	19.4	△ 2,777	△ 3.0
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費							
(1) 運送費・保管料		15,821		14,283		△ 1,538	
(2) 販売促進費		19,058		17,055		△ 2,002	
(3) 広告費		3,896		4,386		489	
(4) 販売手数料		3,822		3,403		△ 418	
(5) 貸倒償却		—		0		0	
(6) 貸倒引当金繰入額		53		33		△ 19	
(7) その他の販売費		2,150		2,059		△ 91	
販売費合計		44,803		41,222		△ 3,581	
2 一般管理費							
(1) 報酬・給料・賞与・手当		13,519		13,669		149	
(2) 退職給付費用		1,063		△ 60		△ 1,124	
(3) 役員賞与引当金繰入額		—		191		191	
(4) 役員退職慰労引当金繰入額		212		148		△ 64	
(5) 福利費		2,001		2,024		23	
(6) 減価償却費		1,158		597		△ 561	
(7) 連結調整勘定償却額		68		—		△ 68	
(8) のれん償却額		—		201		201	
(9) 旅費・交通費		1,541		1,609		67	
(10) 通信費		505		488		△ 17	
(11) 賃借料		2,212		2,101		△ 110	
(12) 業務委託料		2,209		2,116		△ 92	
(13) 研究開発費	※ 1	2,042		2,034		△ 7	
(14) その他の一般管理費		4,223		4,305		82	
一般管理費合計		30,759	75.563	29,428	70.651	△ 1,330	△ 4.911
営業利益		16,014	3.4	18,148	4.0	2,134	13.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		71		136		64	
2 受取配当金		249		340		90	
3 持分法による投資利益		1,071		535		△ 535	
4 その他の営業外収益		1,357	2,749	1,698	2,710	340	△ 39
V 営業外費用							
1 支払利息		1,374		1,213		△ 160	
2 たな卸資産廃棄損		327		298		△ 28	
3 その他の営業外費用		1,402	3,103	1,958	3,470	556	367
経常利益		15,660	3.3	17,388	3.8	1,727	11.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 2	5,453		643		△ 4,810	
2 投資有価証券売却益		970		20		△ 950	
3 貸倒引当金戻入益		93		155		62	
4 関係会社増資によるみなし売却益		58		—		△ 58	
5 関係会社株式売却益		52		2,987		2,935	
6 過年度固定資産税還付金		—	6,629	1,280	5,088	1,280	△ 1,541
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 3	2,421		51		△ 2,369	
2 固定資産除却損	※ 4	607		747		139	
3 減損損失	※ 5	4,153		1,196		△ 2,956	
4 事業所閉鎖損失	※ 6	1,439		405		△ 1,033	
5 特別退職金	※ 7	530		—		△ 530	
6 フラワー事業再編損失		—		711		711	
7 投資有価証券評価損		—	9,151	163	3,276	163	△ 5,875
税金等調整前当期純利益		13,138	2.8	19,200	4.2	6,061	46.1
法人税、住民税及び事業税		4,499		6,219		1,720	
法人税等調整額		2,247	6,746	2,036	8,256	△ 210	1,509
少数株主利益		98	0.0	98	0.0	0	0.2
当期純利益		6,293	1.3	10,845	2.4	4,551	72.3

3. 連結剰余金計算書および連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			23,705
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益	1	1	
III 資本剰余金期末残高			23,706
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			35,495
II 利益剰余金増加高			
当期純利益	6,293	6,293	
III 利益剰余金減少高			
1 配当金	1,862		
2 役員賞与	135		
3 在外連結子会社の会計基準変更による減少額	162		2,160
IV 利益剰余金期末残高			39,627

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	30,307	23,706	39,627	△ 261	93,380	8,353	-	890	9,243	630	103,255
連結会計年度中の変動額											
利益処分による剰余金の配当			△ 1,861		△ 1,861						△ 1,861
剰余金の配当			△ 930		△ 930						△ 930
利益処分による役員賞与			△ 124		△ 124						△ 124
当期純利益			10,845		10,845						10,845
持分法適用会社の減少による減少額			△ 708		△ 708						△ 708
自己株式の取得				△ 64	△ 64						△ 64
自己株式の処分		2		4	7						7
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 149	312	1,085	1,248	1,406	2,654
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	2	7,219	△ 59	7,162	△ 149	312	1,085	1,248	1,406	9,816
平成19年3月31日残高(百万円)	30,307	23,709	46,847	△ 321	100,543	8,203	312	1,975	10,491	2,036	113,071

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	対前連結会計 年度比較	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益	13,138	19,200	6,061
2		減価償却費	10,775	9,327	△ 1,447
3		減損損失	4,153	1,196	△ 2,956
4		貸倒引当金の減少額	△ 39	△ 211	△ 171
5		退職給付引当金の減少額	△ 334	△ 250	83
6		前払年金費用の増加額	△ 53	△ 1,805	△ 1,752
7		持分法による投資利益	△ 1,071	△ 535	535
8		固定資産除却損	365	426	60
9		投資有価証券評価損	—	163	163
10		事業所閉鎖損失	1,213	266	△ 947
11		関係会社増資によるみなし売却益	△ 58	—	58
12		フラワー事業再編損失	—	705	705
13		過年度固定資産税還付金	—	△ 1,280	△ 1,280
14		受取利息及び受取配当金	△ 320	△ 476	△ 155
15		支払利息	1,374	1,213	△ 160
16		固定資産売却益	△ 3,032	△ 591	2,441
17		投資有価証券売却益	△ 970	△ 20	950
18		関係会社株式売却益	△ 52	△ 2,987	△ 2,935
19		売上債権の増加額	△ 139	△ 1,836	△ 1,696
20		たな卸資産の減少額 (△増加額)	1,624	△ 1,627	△ 3,252
21		仕入債務の増加額	1,431	2,777	1,346
22		その他	△ 704	3,689	4,393
		小計	27,297	27,341	44
23		利息及び配当金の受取額	525	890	364
24		利息の支払額	△ 1,355	△ 1,253	101
25		法人税等の支払額	△ 2,583	△ 5,827	△ 3,244
26		過年度固定資産税還付金の受取額	—	1,280	1,280
		営業活動によるキャッシュ・フロー	23,883	22,431	△ 1,452
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	△ 4,564	△ 9,103	△ 4,538
2		有形固定資産の売却による収入	8,500	767	△ 7,733
3		投資有価証券の取得による支出	△ 682	△ 2,401	△ 1,718
4		投資有価証券の売却による収入	1,695	4,883	3,187
5		連結の範囲変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	587	587
6		短期貸付金の純減少額 (△純増加額)	△ 77	54	132
7		長期貸付金の回収による収入	3	2	△ 0
8		その他	△ 1,211	△ 652	558
		投資活動によるキャッシュ・フロー	3,663	△ 5,861	△ 9,525
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金の純減少額	△ 3,266	△ 3,239	27
2		商業借入金の純増加額 (△純減少額)	△ 15,000	1,000	16,000
3		長期借入れによる収入	800	300	△ 500
4		長期借入金の返済による支出	△ 8,271	△ 1,740	6,530
5		社債の償還による支出	—	△ 10,000	△ 10,000
6		配当金の支払額	△ 1,864	△ 2,788	△ 923
7		その他	42	△ 98	△ 141
		財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,559	△ 16,567	10,992
IV		現金及び現金同等物に係る換算差額	215	221	6
V		現金及び現金同等物の増加額	203	223	20
VI		現金及び現金同等物の期首残高	3,087	3,290	203
VII		現金及び現金同等物の期末残高	3,290	3,514	223

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

すべての子会社を連結しております。

- (イ) 連結子会社の数 65社
 国内連結子会社数 45社
 在外連結子会社数 20社

(ロ) 主要な連結子会社の名称

(株)ニチレイフーズ、(株)中冷、千葉畜産工業(株)、Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.、
 山東日冷食品有限公司、(株)ニチレイフレッシュ、(株)ニチレイロジグループ本社、
 (株)ロジスティクス・ネットワーク、(株)ロジスティクス・プランナー、
 (株)ロジスティクス・オペレーション、(株)ニチレイ・ロジスティクス関東、
 (株)ニチレイ・ロジスティクス関西、(株)キョクレイ、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、
 (株)ニチレイバイオサイエンス、(株)ニチレイプロサーヴ

(ハ) 連結子会社の異動

(新規設立による増加 3社) (株)ニチレイフーズダイレクト、(株)NKトランス、(株)ニチレイアウラ
 (株式取得に伴う持分変動による増加 1社) Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.
 (会社清算による減少 2社) (株)姫路アリーナ、北陽日冷(株)
 (合併による減少 1社) (株)ニチレイフーズ・プロ
 なお、会社清算日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに株主資本等変動計算書は
 連結しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社

すべての関連会社に持分法を適用しております。

- (イ) 持分法を適用した関連会社の数 15社
 国内持分法適用関連会社数 13社
 在外持分法適用関連会社数 2社

(ロ) 主要な会社等の名称

昭和炭酸(株)、(株)京都ホテル

(ハ) 持分法適用会社の異動

(新規設立による増加 1社) (株)ジャパン・アセット・マネジメント・パートナーズ
 (株式売却に伴う持分変動による減少 1社) (株)アールワイフードサービス
 (株式取得に伴う持分変動による減少 1社) Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.
 なお、関連会社であった期間の持分損益については、持分法を適用しております。

② 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社については、当該関連会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超える関連会社については、当該関連会社の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V. など在外連結子会社20社で、決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

- (ロ) たな卸資産
総平均法による原価法
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産
定率法を採用しております。
ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。
- (ロ) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。
- (a) 一般債権
金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法
- (b) 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等
金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法
- (ロ) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
（会計処理の変更）
当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。
これによる損益への影響は軽微であります。
- (ハ) 退職給付引当金
- (a) 計上基準
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (b) 数理計算上の差異の償却方法
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額（定額法）をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
- (c) 過去勤務債務の償却方法
発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額（定額法）を発生年度から費用処理しております。
- (ニ) 役員退職慰労引当金
国内連結子会社は、役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
（追加情報）
当社は、平成18年5月9日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、本総会終結時に在任する役員に対して、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を各役員の退任時に支給することが承認可決されました。これにより、当社の「役員退職慰労引当金」（277百万円）を全額取り崩し、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。
- ④ 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
なお、在外連結子会社については、主として、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。

- (d) ヘッジ手段とヘッジ対象
- (a) ヘッジ手段
 デリバティブ取引（為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引等）
- (b) ヘッジ対象
 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの（外貨建金銭債権債務等）
- (h) ヘッジ方針
 当社グループ制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引（商品・原材料の輸出入取引等）の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。
 なお、経常的に発生しない外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることによりしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。
- (i) ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。
 ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。
- ⑥ その他の重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によりしております。

(5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によりしております。

(6) のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんは発生日以後20年以内の期間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。

(会計処理の変更)

連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から連結貸借対照表の無形固定資産の「連結調整勘定」および前連結会計年度まで「その他の無形固定資産」に含めて表示していた営業権（前連結会計年度664百万円）を「のれん」として、固定負債の「連結調整勘定」を「負ののれん」としてそれぞれ表示しております。

また、連結損益計算書の「連結調整勘定償却額」および前連結会計年度まで「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却額（前連結会計年度134百万円）を「のれん償却額」として表示しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は110,722百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

7. 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																													
※1	<p>関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>9,034</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td>339</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9,034	百万円	その他の投資その他の資産(出資金)	339		※1	<p>関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>5,257</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td>346</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,257	百万円	その他の投資その他の資産(出資金)	346																																																	
投資有価証券(株式)	9,034	百万円																																																													
その他の投資その他の資産(出資金)	339																																																														
投資有価証券(株式)	5,257	百万円																																																													
その他の投資その他の資産(出資金)	346																																																														
※2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産></p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,983</td> <td>百万円 (2,318 百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>184</td> <td>(184)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,014</td> <td>(1,838)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>10</td> <td>(10)</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>352</td> <td>(352)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>765</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,310</td> <td>(4,705)</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済)</td> <td>681</td> <td>百万円 (327 百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,613</td> <td>(1,391)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,295</td> <td>(1,719)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物	3,983	百万円 (2,318 百万円)	機械装置及び運搬具	184	(184)	土地	3,014	(1,838)	その他の有形固定資産	10	(10)	その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)	投資有価証券	765	(—)	合計	8,310	(4,705)	長期借入金(1年以内返済)	681	百万円 (327 百万円)	長期借入金	2,613	(1,391)	合計	3,295	(1,719)	※2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産></p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,604</td> <td>百万円 (2,003 百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>131</td> <td>(131)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,583</td> <td>(1,606)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>14</td> <td>(14)</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>352</td> <td>(352)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>565</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,251</td> <td>(4,108)</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済)</td> <td>451</td> <td>百万円 (174 百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,084</td> <td>(1,127)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,536</td> <td>(1,302)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物	3,604	百万円 (2,003 百万円)	機械装置及び運搬具	131	(131)	土地	2,583	(1,606)	その他の有形固定資産	14	(14)	その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)	投資有価証券	565	(—)	合計	7,251	(4,108)	長期借入金(1年以内返済)	451	百万円 (174 百万円)	長期借入金	2,084	(1,127)	合計	2,536	(1,302)
建物及び構築物	3,983	百万円 (2,318 百万円)																																																													
機械装置及び運搬具	184	(184)																																																													
土地	3,014	(1,838)																																																													
その他の有形固定資産	10	(10)																																																													
その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)																																																													
投資有価証券	765	(—)																																																													
合計	8,310	(4,705)																																																													
長期借入金(1年以内返済)	681	百万円 (327 百万円)																																																													
長期借入金	2,613	(1,391)																																																													
合計	3,295	(1,719)																																																													
建物及び構築物	3,604	百万円 (2,003 百万円)																																																													
機械装置及び運搬具	131	(131)																																																													
土地	2,583	(1,606)																																																													
その他の有形固定資産	14	(14)																																																													
その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)																																																													
投資有価証券	565	(—)																																																													
合計	7,251	(4,108)																																																													
長期借入金(1年以内返済)	451	百万円 (174 百万円)																																																													
長期借入金	2,084	(1,127)																																																													
合計	2,536	(1,302)																																																													
3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社)</p> <table> <tr> <td>㈱京都ホテル</td> <td>2,531</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱エヌゼット(連帯保証)</td> <td>250</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</td> <td>8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,790</td> <td></td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>166</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉ミート食品㈱</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>168</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,958</td> <td></td> </tr> </table>	㈱京都ホテル	2,531	百万円	㈱エヌゼット(連帯保証)	250		Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	8		小計	2,790		従業員	166	百万円	千葉ミート食品㈱	1		小計	168		合計	2,958		3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社)</p> <table> <tr> <td>㈱京都ホテル</td> <td>2,427</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱エヌゼット(連帯保証)</td> <td>100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,527</td> <td></td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>116</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>116</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,643</td> <td></td> </tr> </table>	㈱京都ホテル	2,427	百万円	㈱エヌゼット(連帯保証)	100		小計	2,527		従業員	116	百万円	小計	116		合計	2,643																			
㈱京都ホテル	2,531	百万円																																																													
㈱エヌゼット(連帯保証)	250																																																														
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	8																																																														
小計	2,790																																																														
従業員	166	百万円																																																													
千葉ミート食品㈱	1																																																														
小計	168																																																														
合計	2,958																																																														
㈱京都ホテル	2,427	百万円																																																													
㈱エヌゼット(連帯保証)	100																																																														
小計	2,527																																																														
従業員	116	百万円																																																													
小計	116																																																														
合計	2,643																																																														
※4	<table> <tr> <td>自己株式の保有数</td> <td>普通株式</td> <td>675,509株</td> </tr> <tr> <td>当社の発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>310,851,065株</td> </tr> </table>	自己株式の保有数	普通株式	675,509株	当社の発行済株式総数	普通株式	310,851,065株																																																								
自己株式の保有数	普通株式	675,509株																																																													
当社の発行済株式総数	普通株式	310,851,065株																																																													
※5	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>195</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>89</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	195	百万円	機械装置及び運搬具	6		土地	89		※5	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>228</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>89</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	228	百万円	機械装置及び運搬具	7		土地	89																																											
建物及び構築物	195	百万円																																																													
機械装置及び運搬具	6																																																														
土地	89																																																														
建物及び構築物	228	百万円																																																													
機械装置及び運搬具	7																																																														
土地	89																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
※1	一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 一般管理費 2,042 百万円	※1	一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 一般管理費 2,034 百万円
※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 3,223 百万円 土地・建物 148 土地 2,037 建物及び構築物 29 機械装置及び運搬具 13 その他の固定資産 0 合計 5,453 土地・建物等一式のうち主なもの 大阪市中央区所在の土地・建物等一式 1,804 百万円 神奈川県茅ヶ崎市所在の土地・建物等一式 1,105 千葉県船橋市所在の土地・建物等一式 152 土地・建物のうち主なもの 横浜市神奈川区所在の土地・建物 141 百万円 土地のうち主なもの 福岡市博多区所在の土地 2,037 百万円	※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 606 百万円 機械装置及び運搬具 31 その他の固定資産 5 合計 643 土地の主な所在地および金額 愛媛県松山市 547 百万円
※3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 63 百万円 土地・建物 446 土地 166 機械装置及び運搬具 27 その他の固定資産 1,717 合計 2,421 土地・建物のうち主なもの 東京都文京区千駄木所在の土地・建物 439 百万円 土地 166 百万円 埼玉県北足立郡伊奈町所在の土地 その他の固定資産のうち主なもの ソフトウェア 1,715 百万円	※3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 30 百万円 土地 8 機械装置及び運搬具 9 その他の固定資産 3 合計 51
※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 180 百万円 機械装置及び運搬具 159 その他の固定資産 24 撤去費用 242 合計 607	※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 224 百万円 機械装置及び運搬具 188 その他の固定資産 13 撤去費用 321 合計 747

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
※5	<p>減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛媛県西条市他</td> <td>164</td> <td rowspan="2">正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>東京都中央区他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>大阪府泉佐野市</td> <td>1,134</td> <td rowspan="3">使用価値</td> </tr> <tr> <td></td> <td>東京都東村山市</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (注)</td> <td>横浜市金沢区</td> <td>1,205</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">フラワー 事業用資産</td> <td>リース資産</td> <td>大阪市此花区</td> <td>738</td> <td rowspan="2">使用価値</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>長野県諏訪郡 富士見町</td> <td>461</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物流センター (閉鎖決定)</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="3">札幌市中央区</td> <td>70</td> <td rowspan="3">使用価値</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福利厚生施設 (閉鎖決定)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>長野県下高井郡</td> <td>24</td> <td>正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>山ノ内町</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 減損損失を認識した遊休資産、賃貸用資産、フラワー事業用資産および閉鎖を決定した物流センターならびに福利厚生施設については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。 (注) リース資産については、不動産事業から低温物流事業への賃貸資産であります。 (減損に至った経緯) 上記資産グループについては、市場価格が著しく下落していることや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであること、閉鎖決定により今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,153百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法等) 使用価値の算出に用いた割引率は5%であります。 正味売却価額は不動産鑑定評価額または固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	遊休資産	土地	愛媛県西条市他	164	正味売却 価額	その他の無形固定資産	東京都中央区他	6	賃貸用資産	土地	大阪府泉佐野市	1,134	使用価値		東京都東村山市	328	リース資産 (注)	横浜市金沢区	1,205	フラワー 事業用資産	リース資産	大阪市此花区	738	使用価値	その他の無形固定資産	長野県諏訪郡 富士見町	461	物流センター (閉鎖決定)	建物及び構築物	札幌市中央区	70	使用価値	機械装置及び運搬具	16	その他の固定資産	1	福利厚生施設 (閉鎖決定)	建物及び構築物	長野県下高井郡	24	正味売却 価額	その他の無形固定資産	山ノ内町	0	※5	<p>減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">建物及び構築物</td> <td rowspan="4"></td> <td>北海道釧路市</td> <td>17</td> <td rowspan="4">使用価値</td> </tr> <tr> <td>和歌山県東牟婁郡串本町</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>福岡市中央区</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>山口県下関市</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">物流センター (閉鎖決定)</td> <td rowspan="4">機械装置及び運搬具</td> <td>北海道釧路市</td> <td>17</td> <td rowspan="4">使用価値</td> </tr> <tr> <td>和歌山県東牟婁郡串本町</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>福岡市中央区</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>山口県下関市</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>其他有形固定資産</td> <td>福岡市中央区他</td> <td>2</td> <td rowspan="2">使用価値</td> </tr> <tr> <td>其他無形固定資産</td> <td>福岡市中央区他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>バイオサイエンス 事業用資産</td> <td>長期前払費用</td> <td>東京都中央区</td> <td>480</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 減損損失を認識した物流センター(閉鎖決定)およびバイオサイエンス事業用資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。 (減損に至った経緯) 上記資産グループについては、閉鎖決定により今後の使用が見込まれないことや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額734百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法等) 使用価値の算出に用いた割引率は5%であります。 上記のほか、オランダの連結子会社であるNichirei Holding Holland B.V. およびEurofrigo Venlo B.V.において、所在地国の会計基準に基づき実施した「のれん」および「建物及び構築物」の評価減461百万円を減損損失として、特別損失に計上しております。</p>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	建物及び構築物		北海道釧路市	17	使用価値	和歌山県東牟婁郡串本町	50	福岡市中央区	31	山口県下関市	27	物流センター (閉鎖決定)	機械装置及び運搬具	北海道釧路市	17	使用価値	和歌山県東牟婁郡串本町	18	福岡市中央区	44	山口県下関市	41		其他有形固定資産	福岡市中央区他	2	使用価値	其他無形固定資産	福岡市中央区他	2	バイオサイエンス 事業用資産	長期前払費用	東京都中央区	480	
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																																																																																								
遊休資産	土地	愛媛県西条市他	164	正味売却 価額																																																																																								
	その他の無形固定資産	東京都中央区他	6																																																																																									
賃貸用資産	土地	大阪府泉佐野市	1,134	使用価値																																																																																								
		東京都東村山市	328																																																																																									
	リース資産 (注)	横浜市金沢区	1,205																																																																																									
フラワー 事業用資産	リース資産	大阪市此花区	738	使用価値																																																																																								
	その他の無形固定資産	長野県諏訪郡 富士見町	461																																																																																									
物流センター (閉鎖決定)	建物及び構築物	札幌市中央区	70	使用価値																																																																																								
	機械装置及び運搬具		16																																																																																									
	その他の固定資産		1																																																																																									
福利厚生施設 (閉鎖決定)	建物及び構築物	長野県下高井郡	24	正味売却 価額																																																																																								
	その他の無形固定資産	山ノ内町	0																																																																																									
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																																																																																								
建物及び構築物		北海道釧路市	17	使用価値																																																																																								
		和歌山県東牟婁郡串本町	50																																																																																									
		福岡市中央区	31																																																																																									
		山口県下関市	27																																																																																									
物流センター (閉鎖決定)	機械装置及び運搬具	北海道釧路市	17	使用価値																																																																																								
		和歌山県東牟婁郡串本町	18																																																																																									
		福岡市中央区	44																																																																																									
		山口県下関市	41																																																																																									
	其他有形固定資産	福岡市中央区他	2	使用価値																																																																																								
	其他無形固定資産	福岡市中央区他	2																																																																																									
バイオサイエンス 事業用資産	長期前払費用	東京都中央区	480																																																																																									
※6	<p>(株)ニチレイフーズ・プロ博多工場および白石第二工場、(株)ニチレイ・ロジスティクス九州博多物流センター、(株)ニチレイ・ロジスティクス北海道札幌物流センターなどの事業所閉鎖(閉鎖決定を含む)に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>728</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td>107</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産除却損</td> <td>6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>152</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業所閉鎖に伴う損失見込額</td> <td>287</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td>136</td> <td></td> </tr> <tr> <td>解約金・違約金</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,439</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物除却損	728	百万円	機械装置及び運搬具除却損	107		その他の固定資産除却損	6		撤去費用	152		事業所閉鎖に伴う損失見込額	287		退職金	136		解約金・違約金	10		その他	8		合計	1,439		※6	<p>(株)姫路アリーナ、(株)ニチレイ・ロジスティクス九州福岡市場事業所、(株)ニチレイ・ロジスティクス北海道釧路宝町物流センター、(株)ニチレイ・ロジスティクス関西串本物流センターなどの会社解散および事業所閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>52</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td>18</td> <td></td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>268</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業所閉鎖に伴う損失見込額</td> <td>46</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td>17</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>405</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物除却損	52	百万円	機械装置及び運搬具除却損	18		撤去費用	268		事業所閉鎖に伴う損失見込額	46		退職金	17		その他	2		合計	405																																										
建物及び構築物除却損	728	百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具除却損	107																																																																																											
その他の固定資産除却損	6																																																																																											
撤去費用	152																																																																																											
事業所閉鎖に伴う損失見込額	287																																																																																											
退職金	136																																																																																											
解約金・違約金	10																																																																																											
その他	8																																																																																											
合計	1,439																																																																																											
建物及び構築物除却損	52	百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具除却損	18																																																																																											
撤去費用	268																																																																																											
事業所閉鎖に伴う損失見込額	46																																																																																											
退職金	17																																																																																											
その他	2																																																																																											
合計	405																																																																																											
※7	水産事業の早期退職者に対する割増退職金であります。																																																																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位：株)			
	前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	310,851,065	—	—	310,851,065
合計	310,851,065	—	—	310,851,065
自己株式				
普通株式	675,509	100,139	11,576	764,072
(注)				
合計	675,509	100,139	11,576	764,072
	(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求100,096株、持分法適用会社が自己株式(自社株式)を取得したことによる当社帰属分43株であります。 また、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。			
	2 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 平成18年6月27日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。			
	・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 1,861百万円 ②1株当たり配当額 6円 (記念配当3円含む) ③基準日 平成18年3月31日 ④効力発生日 平成18年6月28日			
	平成18年10月31日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			
	・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 930百万円 ②1株当たり配当額 3円 ③基準日 平成18年9月30日 ④効力発生日 平成18年12月5日			
	(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成19年6月26日開催予定の定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。			
	・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 1,551百万円 ②配当の原資 利益剰余金 ③1株当たり配当額 5円 ④基準日 平成19年3月31日 ⑤効力発生日 平成19年6月27日			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金連結会計年度末残高と現金及び現金同等物の期末残高は同額であります。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	183,904	78,856	80,984	111,650	8,583	5,431	469,411	—	469,411
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	939	2,211	3,657	15,427	1,438	3,299	26,975	(26,975)	—
計	184,844	81,068	84,641	127,077	10,022	8,731	496,386	(26,975)	469,411
営業費用	179,390	82,728	84,331	121,252	3,875	8,673	480,251	(26,854)	453,397
営業利益または営業損失(△)	5,454	△ 1,659	309	5,825	6,146	58	16,135	(121)	16,014
II 資産、減価償却費、減損 損失および資本的支出									
資産	69,956	24,546	15,160	106,567	29,276	7,167	252,674	15,827	268,501
減価償却費	2,167	85	42	6,499	846	247	9,888	886	10,775
減損損失	0	—	—	89	3,572	462	4,124	28	4,153
資本的支出	2,766	133	42	3,749	425	79	7,197	299	7,496

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装水・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：輸配送サービスの提供、物流コンサルティング、配送センター機能の提供、低温保管、流通加工、凍水の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、畜産物の加工・販売

3 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は 168,690 百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金および預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

4 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しております。

(会計処理の変更)

配賦基準の変更

配賦不能営業費用については、前連結会計年度まで当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用（企画費用）、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等としておりましたが、当連結会計年度から持株会社体制への移行に伴い、当該費用をグループ経営運営費用として各セグメントへ配賦する方法に変更しております。

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	176,799	73,480	77,984	119,243	6,487	3,659	457,655	—	457,655
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	506	1,177	2,925	14,829	1,394	3,313	24,147	(24,147)	—
計	177,305	74,657	80,910	134,073	7,882	6,972	481,802	(24,147)	457,655
営業費用	171,287	75,011	80,260	126,846	3,416	6,832	463,654	(24,148)	439,506
営業利益または営業損失(△)	6,018	△ 353	649	7,227	4,465	140	18,148	0	18,148
II 資産、減価償却費、減損 損失および資本的支出									
資産	74,156	26,646	16,380	106,391	21,306	5,964	250,845	18,320	269,166
減価償却費	2,484	73	41	5,576	766	185	9,128	401	9,529
減損損失	—	—	—	716	—	480	1,196	—	1,196
資本的支出	4,321	95	71	4,268	421	47	9,225	525	9,751

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称
- 加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装水・ウェルネス食品の製造・加工・販売
 - 水産：水産品の加工・販売
 - 畜産：畜産品の加工・販売
 - 低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計
 - 不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理
 - その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、畜産物の加工・販売
- 3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 4 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は166,697百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金および預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）および当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）および当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																																																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,326 百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">712</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">382</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,379</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 190</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,189</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金連結調整</td><td style="text-align: right;">△ 8 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 41</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 50</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,138</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">3,575 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,132</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">780</td></tr> <tr><td>固定資産等未実現損益</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>減価償却の償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,428</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 918</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,509</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△ 1,776 百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△ 1,134</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 450</td></tr> <tr><td>在外関係会社未配分利益</td><td style="text-align: right;">△ 312</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 208</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 3,882</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,627</td></tr> </table> <p>(3) 固定負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">2,733 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,645</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,416</td></tr> <tr><td>減価償却の償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">507</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">753</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,260</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 1,528</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,732</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 4,836 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 1,719</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△ 1,358</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△ 443</td></tr> <tr><td>在外子会社減価償却費</td><td style="text-align: right;">△ 292</td></tr> <tr><td>持分法適用会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">△ 201</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 14</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 8,866</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">3,134</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,326 百万円	未払賞与	712	販売用不動産評価損	382	未払事業税	361	貸倒引当金繰入限度超過額	182	たな卸資産未実現損益	120	その他	293	繰延税金資産小計	3,379	評価性引当額	△ 190	繰延税金資産合計	3,189	貸倒引当金連結調整	△ 8 百万円	その他	△ 41	繰延税金負債合計	△ 50	繰延税金資産の純額	3,138	退職給付信託設定額	3,575 百万円	退職給付引当金	1,132	繰越欠損金	780	固定資産等未実現損益	530	減価償却の償却限度超過額	151	その他	257	繰延税金資産小計	6,428	評価性引当額	△ 918	繰延税金資産合計	5,509	退職給付信託設定益	△ 1,776 百万円	前払年金費用	△ 1,134	その他有価証券評価差額金	△ 450	在外関係会社未配分利益	△ 312	固定資産圧縮積立金	△ 208	繰延税金負債合計	△ 3,882	繰延税金資産の純額	1,627	退職給付信託設定額	2,733 百万円	減損損失	1,645	繰越欠損金	1,416	減価償却の償却限度超過額	507	ゴルフ会員権等評価損	204	その他	753	繰延税金資産小計	7,260	評価性引当額	△ 1,528	繰延税金資産合計	5,732	その他有価証券評価差額金	△ 4,836 百万円	固定資産圧縮積立金	△ 1,719	退職給付信託設定益	△ 1,358	前払年金費用	△ 443	在外子会社減価償却費	△ 292	持分法適用会社の留保利益金	△ 201	その他	△ 14	繰延税金負債合計	△ 8,866	繰延税金負債の純額	3,134	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">757 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">491</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,079</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 219</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,860</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">△ 219 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 9</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 228</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,632</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,057 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">686</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">498</td></tr> <tr><td>固定資産等未実現損益</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,913</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 737</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,176</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△ 283 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△ 212</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 65</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 561</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,615</td></tr> </table> <p>(3) 固定負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">5,597 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,559</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,102</td></tr> <tr><td>減価償却の償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">486</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>固定資産等未実現損益</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">806</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,190</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 1,788</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,401</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 4,817 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△ 2,388</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△ 2,044</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 1,990</td></tr> <tr><td>在外子会社未配分利益</td><td style="text-align: right;">△ 334</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 387</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 11,961</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">3,560</td></tr> </table>	未払賞与	757 百万円	たな卸資産評価損	491	未払事業税	409	貸倒引当金繰入限度超過額	124	その他	296	繰延税金資産小計	2,079	評価性引当額	△ 219	繰延税金資産合計	1,860	繰延ヘッジ利益	△ 219 百万円	その他	△ 9	繰延税金負債合計	△ 228	繰延税金資産の純額	1,632	退職給付引当金	1,057 百万円	繰越欠損金	686	退職給付信託設定額	498	固定資産等未実現損益	281	減損損失	197	その他	192	繰延税金資産小計	2,913	評価性引当額	△ 737	繰延税金資産合計	2,176	前払年金費用	△ 283 百万円	退職給付信託設定益	△ 212	その他	△ 65	繰延税金負債合計	△ 561	繰延税金資産の純額	1,615	退職給付信託設定額	5,597 百万円	減損損失	1,559	繰越欠損金	1,102	減価償却の償却限度超過額	486	投資有価証券評価損	337	固定資産等未実現損益	301	その他	806	繰延税金資産小計	10,190	評価性引当額	△ 1,788	繰延税金資産合計	8,401	その他有価証券評価差額金	△ 4,817 百万円	退職給付信託設定益	△ 2,388	前払年金費用	△ 2,044	固定資産圧縮積立金	△ 1,990	在外子会社未配分利益	△ 334	その他	△ 387	繰延税金負債合計	△ 11,961	繰延税金負債の純額	3,560
繰越欠損金	1,326 百万円																																																																																																																																																																																								
未払賞与	712																																																																																																																																																																																								
販売用不動産評価損	382																																																																																																																																																																																								
未払事業税	361																																																																																																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	182																																																																																																																																																																																								
たな卸資産未実現損益	120																																																																																																																																																																																								
その他	293																																																																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	3,379																																																																																																																																																																																								
評価性引当額	△ 190																																																																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	3,189																																																																																																																																																																																								
貸倒引当金連結調整	△ 8 百万円																																																																																																																																																																																								
その他	△ 41																																																																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	△ 50																																																																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	3,138																																																																																																																																																																																								
退職給付信託設定額	3,575 百万円																																																																																																																																																																																								
退職給付引当金	1,132																																																																																																																																																																																								
繰越欠損金	780																																																																																																																																																																																								
固定資産等未実現損益	530																																																																																																																																																																																								
減価償却の償却限度超過額	151																																																																																																																																																																																								
その他	257																																																																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	6,428																																																																																																																																																																																								
評価性引当額	△ 918																																																																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	5,509																																																																																																																																																																																								
退職給付信託設定益	△ 1,776 百万円																																																																																																																																																																																								
前払年金費用	△ 1,134																																																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△ 450																																																																																																																																																																																								
在外関係会社未配分利益	△ 312																																																																																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△ 208																																																																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	△ 3,882																																																																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,627																																																																																																																																																																																								
退職給付信託設定額	2,733 百万円																																																																																																																																																																																								
減損損失	1,645																																																																																																																																																																																								
繰越欠損金	1,416																																																																																																																																																																																								
減価償却の償却限度超過額	507																																																																																																																																																																																								
ゴルフ会員権等評価損	204																																																																																																																																																																																								
その他	753																																																																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	7,260																																																																																																																																																																																								
評価性引当額	△ 1,528																																																																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	5,732																																																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△ 4,836 百万円																																																																																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△ 1,719																																																																																																																																																																																								
退職給付信託設定益	△ 1,358																																																																																																																																																																																								
前払年金費用	△ 443																																																																																																																																																																																								
在外子会社減価償却費	△ 292																																																																																																																																																																																								
持分法適用会社の留保利益金	△ 201																																																																																																																																																																																								
その他	△ 14																																																																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	△ 8,866																																																																																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	3,134																																																																																																																																																																																								
未払賞与	757 百万円																																																																																																																																																																																								
たな卸資産評価損	491																																																																																																																																																																																								
未払事業税	409																																																																																																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	124																																																																																																																																																																																								
その他	296																																																																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	2,079																																																																																																																																																																																								
評価性引当額	△ 219																																																																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,860																																																																																																																																																																																								
繰延ヘッジ利益	△ 219 百万円																																																																																																																																																																																								
その他	△ 9																																																																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	△ 228																																																																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,632																																																																																																																																																																																								
退職給付引当金	1,057 百万円																																																																																																																																																																																								
繰越欠損金	686																																																																																																																																																																																								
退職給付信託設定額	498																																																																																																																																																																																								
固定資産等未実現損益	281																																																																																																																																																																																								
減損損失	197																																																																																																																																																																																								
その他	192																																																																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	2,913																																																																																																																																																																																								
評価性引当額	△ 737																																																																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	2,176																																																																																																																																																																																								
前払年金費用	△ 283 百万円																																																																																																																																																																																								
退職給付信託設定益	△ 212																																																																																																																																																																																								
その他	△ 65																																																																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	△ 561																																																																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,615																																																																																																																																																																																								
退職給付信託設定額	5,597 百万円																																																																																																																																																																																								
減損損失	1,559																																																																																																																																																																																								
繰越欠損金	1,102																																																																																																																																																																																								
減価償却の償却限度超過額	486																																																																																																																																																																																								
投資有価証券評価損	337																																																																																																																																																																																								
固定資産等未実現損益	301																																																																																																																																																																																								
その他	806																																																																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	10,190																																																																																																																																																																																								
評価性引当額	△ 1,788																																																																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	8,401																																																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△ 4,817 百万円																																																																																																																																																																																								
退職給付信託設定益	△ 2,388																																																																																																																																																																																								
前払年金費用	△ 2,044																																																																																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△ 1,990																																																																																																																																																																																								
在外子会社未配分利益	△ 334																																																																																																																																																																																								
その他	△ 387																																																																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	△ 11,961																																																																																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	3,560																																																																																																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△ 3.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額 (増加)</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>持分法適用会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.3</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	持分法による投資利益	△ 3.3	住民税均等割額	0.9	評価性引当額 (増加)	7.3	持分法適用会社の留保利益金	1.3	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△ 0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>海外関係会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.0</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	持分法による投資利益	△ 0.8	住民税均等割額	0.6	海外関係会社からの受取配当金	0.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0																																																																																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.6 %																																																																																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																																																																																																																								
持分法による投資利益	△ 3.3																																																																																																																																																																																								
住民税均等割額	0.9																																																																																																																																																																																								
評価性引当額 (増加)	7.3																																																																																																																																																																																								
持分法適用会社の留保利益金	1.3																																																																																																																																																																																								
その他	2.8																																																																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3																																																																																																																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.6 %																																																																																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																																																																																																																																								
持分法による投資利益	△ 0.8																																																																																																																																																																																								
住民税均等割額	0.6																																																																																																																																																																																								
海外関係会社からの受取配当金	0.4																																																																																																																																																																																								
その他	0.1																																																																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0																																																																																																																																																																																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	7,736	20,777	13,041	8,152	20,905	12,752
債券						
社債	100	100	0	—	—	—
小計	7,836	20,877	13,041	8,152	20,905	12,752
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	379	370	△ 9	2,821	2,683	△ 137
小計	379	370	△ 9	2,821	2,683	△ 137
合計	8,215	21,247	13,031	10,973	23,588	12,615

(1) 減損処理額は次のとおりであります。

前連結会計年度 ー百万円
当連結会計年度 64百万円

(2) 当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

- ① 個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合
時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理しております。
- ② 個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合
次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。
 - (イ) 下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。
 - (ロ) 発行会社が債務超過の状態にある。
 - (ハ) 2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,600	970	6	31	20	—

3 時価評価されていないその他有価証券の主な内容

内容	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	4,237	4,030

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券				
社債	100	—	—	—
合計	100	—	—	—

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	330.40円	1株当たり純資産額	358.08円
1株当たり当期純利益	19.83円	1株当たり当期純利益	34.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	113,071
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	111,035
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)		
少数株主持分	—	2,036
普通株式の数(千株)	—	310,086

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,293	10,845
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,152	10,845
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
利益処分による役員賞与金	141	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,208	310,132

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

V. 個別財務諸表

1. 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		対前事業年度 比較 増減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	812		58		△ 753
2 売掛金	37		399		361
3 有価証券	100		—		△ 100
4 商品及び製品	648		23		△ 625
5 販売用不動産	2,141		1,882		△ 258
6 貯蔵品	6		14		8
7 前払費用	172		172		△ 0
8 繰延税金資産	1,785		680		△ 1,105
9 関係会社短期貸付金	27,775		30,195		2,420
10 未収入金	2,114		71		△ 2,042
11 その他の流動資産	183		133		△ 50
貸倒引当金	△ 43		—		43
流動資産合計	35,734	19.3	33,632	18.8	△ 2,102
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	31,126		30,737		
減価償却累計額	14,565	16,561	14,684	16,052	△ 508
(2) 構築物	1,826		1,808		
減価償却累計額	1,228	598	1,235	573	△ 25
(3) 機械及び装置	402		341		
減価償却累計額	280	121	264	76	△ 45
(4) 車両及び運搬具	3		3		
減価償却累計額	3	0	3	0	△ 0
(5) 工具、器具及び備品	1,685		1,659		
減価償却累計額	1,265	420	1,230	429	9
(6) 土地		1,036		1,019	△ 17
有形固定資産合計	18,737	10.1	18,151	10.2	△ 586
2 無形固定資産					
(1) 借地権	0		—		△ 0
(2) ソフトウェア	504		651		146
(3) その他の無形固定資産	23		23		△ 0
無形固定資産合計	527	0.3	674	0.4	146
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	19,883		22,647		2,764
(2) 関係会社株式	73,778		72,878		△ 900
(3) 出資金	216		216		—
(4) 関係会社出資金	120		120		—
(5) 関係会社長期貸付金	33,916		28,462		△ 5,454
(6) 破産・再生・更生債権等	130		138		7
(7) 長期前払費用	9		20		11
(8) 敷金・保証金	1,398		1,319		△ 79
(9) その他の投資その他の資産	660		595		△ 64
貸倒引当金	△ 294		△ 294		0
投資その他の資産合計	129,818	70.2	126,104	70.6	△ 3,713
固定資産合計	149,083	80.7	144,930	81.2	△ 4,153
資産合計	184,818	100.0	178,562	100.0	△ 6,256

区分	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		対前事業年度 比較 増減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	21		5		△ 15
2 短期借入金	9,556		6,882		△ 2,673
3 コマーシャルペーパー	—		1,000		1,000
4 長期借入金(1年以内返済)	373		1,253		879
5 社債(1年以内償還)	10,000		10,000		—
6 未払金	151		375		224
7 未払費用	455		619		164
8 未払法人税等	99		1,609		1,509
9 前受金	134		171		36
10 預り金	6,501		6,630		128
11 役員賞与引当金	—		77		77
12 その他の流動負債	99		9		△ 90
流動負債合計	27,394	14.8	28,634	16.0	1,240
II 固定負債					
1 社債	25,000		15,000		△ 10,000
2 長期借入金	32,902		31,948		△ 953
3 繰延税金負債	402		953		551
4 退職給付引当金	284		226		△ 58
5 役員退職慰労引当金	303		—		△ 303
6 預り保証金	10,883		10,869		△ 13
7 リース資産減損勘定	2,196		1,941		△ 255
8 その他の固定負債	—		274		274
固定負債合計	71,971	38.9	61,215	34.3	△ 10,756
負債合計	99,366	53.8	89,849	50.3	△ 9,516
(資本の部)					
I 資本金	30,307	16.4	—	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金	7,604		—	—	—
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益	16,100		—	—	—
(2) 自己株式処分差益	1		—	—	—
資本剰余金合計	23,706	12.8	—	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金	39		—	—	—
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	3		—	—	—
(2) 固定資産圧縮積立金	3,084		—	—	—
(3) 別途積立金	18,410		—	—	—
3 当期末処分利益	3,750		—	—	—
利益剰余金合計	25,287	13.7	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	6,364	3.4	—	—	—
V 自己株式	△ 214	△ 0.1	—	—	—
資本合計	85,452	46.2	—	—	—
負債資本合計	184,818	100.0	—	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	—	—	30,307	17.0	—
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	—	—	7,604		—
(2) その他資本剰余金	—	—	16,104		—
資本剰余金合計	—	—	23,709	13.3	—
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	—	—	39		—
(2) その他利益剰余金	—	—	746		—
固定資産圧縮積立金	—	—	20,510		—
別途積立金	—	—	7,008		—
繰越利益剰余金	—	—	—		—
利益剰余金合計	—	—	28,304	15.9	—
4 自己株式	—	—	△ 273	△ 0.2	—
株主資本合計	—	—	82,048	45.9	—
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	—	—	6,664	3.7	—
評価・換算差額等合計	—	—	6,664	3.7	—
純資産合計	—	—	88,712	49.7	—
負債純資産合計	—	—	178,562	100.0	—

2. 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			対前事業年度比較	
	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		増減額(百万円)	増減率 (%)
I 営業収益								
1 グループ経営運営収入	4,893			4,396			△ 496	
2 投資事業受取配当金	603			623			20	
3 不動産等事業収入	9,862			7,630			△ 2,232	
4 その他の営業収益	153	15,512	100.0	133	12,783	100.0	△ 20	△ 2,728
II 営業費用								
1 管理費								
(1) 報酬・給料・賞与・手当	947			978			31	
(2) 退職給付費用	335			70			△ 265	
(3) 役員賞与引当金繰入額	—			77			77	
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	82			35			△ 46	
(5) 福利費	117			135			17	
(6) 減価償却費	833			349			△ 484	
(7) 賃借料	255			290			35	
(8) 業務委託料	941			940			△ 1	
(9) 広告費	526			477			△ 49	
(10) 租税公課	203			210			7	
(11) 報酬手数料	249			173			△ 76	
(12) 研究開発費	45			43			△ 1	
(13) その他の管理費	843			1,006			162	
管理費合計	5,383			4,789			△ 593	
2 不動産等事業費用	3,750			2,998			△ 751	
3 その他の営業費用	160	9,294	59.9	139	7,927	62.0	△ 21	△ 1,366
営業利益		6,218	40.1		4,856	38.0		△ 1,361
III 営業外収益								
1 受取利息	986			967			△ 18	
2 受取配当金	494			825			330	
3 その他の営業外収益	219	1,700	11.0	81	1,874	14.7	△ 138	173
IV 営業外費用								
1 支払利息	560			537			△ 23	
2 社債利息	409			321			△ 88	
3 コマーシャルペーパー利息	1			13			12	
4 その他の営業外費用	66	1,039	6.7	96	968	7.6	29	△ 70
経常利益		6,879	44.3		5,762	45.1		△ 1,117
V 特別利益								
1 固定資産売却益	1,498			5			△ 1,492	
2 投資有価証券売却益	541			17			△ 524	
3 関係会社株式売却益	39			4,074			4,035	
4 貸倒引当金戻入益	32			—			△ 32	
5 過年度固定資産税還付金	—	2,112	13.6	680	4,777	37.4	680	2,665
VI 特別損失								
1 固定資産売却損	677			11			△ 665	
2 固定資産除却損	161			126			△ 34	
3 減損損失	4,181			—			△ 4,181	
4 関係会社株式評価損	86			—			△ 86	
5 フラワー事業再編損失	—			711			711	
6 関係会社整理損	—			168			168	
7 投資有価証券評価損	—	5,107	32.9	28	1,047	8.2	28	△ 4,059
税引前当期純利益		3,884	25.0		9,492	74.3		5,607
法人税、住民税及び事業税	204			1,773			1,568	
法人税等調整額	1,082	1,287	8.3	1,874	3,647	28.5	791	2,360
当期純利益		2,597	16.7		5,844	45.7		3,247
前期繰越利益		2,083			—			—
中間配当額		930			—			—
当期未処分利益		3,750			—			—

3. 利益処分計算書および株主資本等変動計算書
利益処分計算書

株主総会承認年月日	前事業年度 (平成18年6月27日)	
区分	金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)		
I 当期末処分利益		3,750
II 任意積立金取崩額		
1 特別償却準備金取崩額	3	
2 固定資産圧縮積立金取崩額	2,320	2,324
合計		6,074
III 利益処分数額		
1 利益配当金	1,861	
2 取締役賞与金	35	
3 任意積立金 別途積立金	2,100	3,996
IV 次期繰越利益		2,077
(その他資本剰余金の処分)		
I その他資本剰余金		
1 資本準備金減少差益	16,100	
2 自己株式処分差益	1	16,101
II その他資本剰余金次期繰越高		
1 資本準備金減少差益	16,100	
2 自己株式処分差益	1	16,101

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金							
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高（百万円）	30,307	7,604	16,101	23,706	39	3	3,084	18,410	3,750	25,287	△ 214	79,087	
事業年度中の変動額													
利益処分による 特別償却準備金の取崩						△ 3			3	—		—	
利益処分による 固定資産圧縮積立金の取崩							△ 2,320		2,320	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 16		16	—		—	
利益処分による 別途積立金の積立								2,100	△ 2,100	—		—	
利益処分による剰余金の配当									△ 1,861	△ 1,861		△ 1,861	
剰余金の配当（中間配当）									△ 930	△ 930		△ 930	
利益処分による役員賞与									△ 35	△ 35		△ 35	
当期純利益									5,844	5,844		5,844	
自己株式の取得											△ 64	△ 64	
自己株式の処分			2	2							4	7	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）													
事業年度中の変動額合計	—	—	2	2	—	△ 3	△ 2,337	2,100	3,258	3,017	△ 59	2,960	
平成19年3月31日残高（百万円）	30,307	7,604	16,104	23,709	39	—	746	20,510	7,008	28,304	△ 273	82,048	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	6,364	6,364	85,452
事業年度中の変動額			
利益処分による 特別償却準備金の取崩			—
利益処分による 固定資産圧縮積立金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
利益処分による 別途積立金の積立			—
利益処分による剰余金の配当			△ 1,861
剰余金の配当（中間配当）			△ 930
利益処分による役員賞与			△ 35
当期純利益			5,844
自己株式の取得			△ 64
自己株式の処分			7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	299	299	299
事業年度中の変動額合計	299	299	3,259
平成19年3月31日残高（百万円）	6,664	6,664	88,712

VI. 役員の変動 (平成 19 年 6 月 26 日付)

以下の内容につきましては、平成 19 年 5 月 8 日に公表済みであります。

1. 代表取締役の変動

(1) 新任代表取締役候補

氏名	新	現
浦野 光人	代表取締役会長 (株式会社ニチレイフーズ取締役会長)	代表取締役社長 (株式会社ニチレイフーズ取締役会長)
村井 利彰	代表取締役社長 (CSR本部長、 株式会社ニチレイロジグループ本社代表取締役社長)	取締役・執行役員 (株式会社ニチレイロジグループ本社代表取締役社長)

(2) 退任予定代表取締役

代表取締役会長 大戸 武元 (取締役も退任し、当社相談役に就任予定)

2. その他の取締役の変動

(1) 新任取締役候補

氏名	新	現
河合 義雄	取締役・執行役員 (技術担当、品質保証グループ担当)	(CSR本部付理事)
荒 剛史	取締役・執行役員 (株式会社ニチレイバイオサイエンス代表取締役社長)	(株式会社ニチレイバイオサイエンス代表取締役社長)

(2) 退任予定取締役

取締役・常務執行役員 荒 昌裕 (株式会社ニチレイフレッシュ監査役(常勤)に就任予定)

(3) 取締役・執行役員の昇任予定

氏名	新	現
相馬 義比古	取締役・専務執行役員 (株式会社ニチレイフーズ代表取締役社長)	取締役・常務執行役員 (株式会社ニチレイフーズ代表取締役社長)
長谷川 寿	取締役・専務執行役員 (不動産事業部管掌、 株式会社ニチレイフレッシュ代表取締役社長)	取締役・執行役員 (不動産事業部担当、 株式会社ニチレイフレッシュ代表取締役社長)
三田 勇太郎	取締役・常務執行役員 (CSR本部副本部長、内部統制推進グループ・ 経営監査グループ・総務企画グループ・ 財務グループ管掌、事業経営支援グループ リーダー、 株式会社ニチレイプロサーヴ代表取締役社長)	取締役・執行役員 (CSR本部副本部長、内部統制推進グループ・ 経営監査グループ・総務企画グループ・ 財務グループ担当、事業経営支援グループ リーダー、 株式会社ニチレイプロサーヴ代表取締役社長)

3. 監査役の変動

(1) 新任監査役候補

氏名	新	現
大塚 恒博	監査役(常勤)	株式会社ニューハウジング代表取締役社長
齊田 國太郎	監査役(社外監査役) 会社法第2条第16号に定める社外監査役の 候補者であります。	弁護士(第一東京弁護士会所属)

(2) 退任予定監査役

監査役(常勤) 井上 康之 (昭和炭酸株式会社 取締役副社長に就任予定)
監査役(社外監査役) 河上 和雄

以上